

栃木市  
循環型社会形成推進地域計画

栃木市

平成 30 年 10 月

平成 31 年 3 月 第 1 回変更

令和元年 10 月 第 2 回変更

令和 3 年 12 月 第 3 回変更

令和 4 年 12 月 第 4 回変更

# 目 次

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項.....	1
2	循環型社会形成推進のための現状と目標.....	3
3	施策の内容.....	8
4	計画のフォローアップと事後評価.....	14

# 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

## (1) 対象地域

- ◇ 対象市町村名：栃木市
- ◇ 面積：331.50 km<sup>2</sup>
- ◇ 人口：160,867 人（平成 31 年 4 月 30 日現在）



図 1-1 対象地域図（着色部分）

別添 1 に関係施設の概要を記載

## (2) 計画期間

本計画は、平成 31 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 7 年間を計画期間とし、計画目標年度を令和 8 年度とする。なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

## (3) 基本的な方向

### ア 一般廃棄物の処理について

栃木市（以下「本市」という。）ではごみ処理基本計画において、基本方針として「排出抑制の推進」、「資源化の推進」、「適正処理の推進」、「不法投棄の防止」を掲げている。

近年、生活系ごみ総排出量は減少傾向にあるが、そのうち、もやすごみの排出量は増加傾向にあり、一方では資源ごみの排出量は減少傾向にある。また、事業系ごみの総排出量は増加傾向にあるのが現状である。そのため、本市ではごみの発生抑制及び再生利用の推進を行っていく必要がある。

本市における一般廃棄物の処理については、とちぎクリーンプラザにある 3 つの処理施設で行っている。もやすごみはごみ焼却施設で処理し、もやさないごみ及び粗大ごみはリサイクルプラザで処理し、空カン・空ビンはリサイクルセンターで処理している。

現在、上記 3 つの処理施設は設立から 15～30 年が経過し、老朽化が進んでいることから、その対策が必要である。老朽化対策にあたっては、平成 28 年 3 月に本市が策定した「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、3 つの処理施設の基幹的改良工事を実施し、ごみ処理のリサイクル率の向上、熱回収量の向上による熱エネルギーの有効利用の促進を図っていく。

### イ 生活排水の処理について

本市は渡良瀬川、思川、巴波川、永野川、三杉川などの河川を有し、渡良瀬遊水地や太平山などの自然景観にも恵まれている。

しかし、急激な生活様式の変化や産業形態の変化により、かつて清流だった河川も急激に水質が悪化した。

中心市街地においては、相当の水質改善が図られて来ているものの、市街地周辺部へ拡大した住宅地や農村部の個別処理区域においては、まだ十分な生活排水対策が行き届いていない地域がある。

こうした地域においては、生活排水処理施設（浄化槽）の整備を進めるとともに、市民に対し生活排水対策の必要性等について啓発を行うことで、水質の改善を図ることにより、環境のより一層の改善を目指す。

## (4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

栃木県ごみ処理広域化計画（平成 11 年 3 月）においては、県内を 10 ブロックに分割し、ブロックごとに広域化の基本方針が示されている。

本市は「栃木ブロック」に属しており、本市のごみ処理施設は本市単独で整備を行う方針となっている。

また、平成 28 年 3 月に策定された「栃木県廃棄物処理計画」における広域化の施設整備方針とも整合している。

今後、必要に応じて、ごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について検討を行う。

## (5) プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

ペットボトル及び食品用トレイについては分別収集し資源化を図っている。それ以外のプラスチック資源は当面の間不燃ごみとして埋立処分を継続するが、今後コストや環境影響等の情報収集を行い、財政状況等を踏まえながら分別収集・再商品化の実施方法や実施時期について検討を行う。

## 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 30 年度における一般廃棄物（ごみ）の排出及び処理状況は、図 2-1 のとおりである。

集団回収量を含む総排出量は、54,601 トンであり、再生利用される「総資源化量」は、8,802 トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量））は 16.1 %となっている。

中間処理による減量化量は 42,567 トンであり、集団回収量を除く排出量の 80.0 %が減量化され、6.1 %にあたる 3,232 トンが埋立て処分されている。

なお、中間処理量のうち、焼却量は 46,550 トンとなっている。また、中間処理後の処理残渣は、処理後 4,737 トンが再生利用されている。

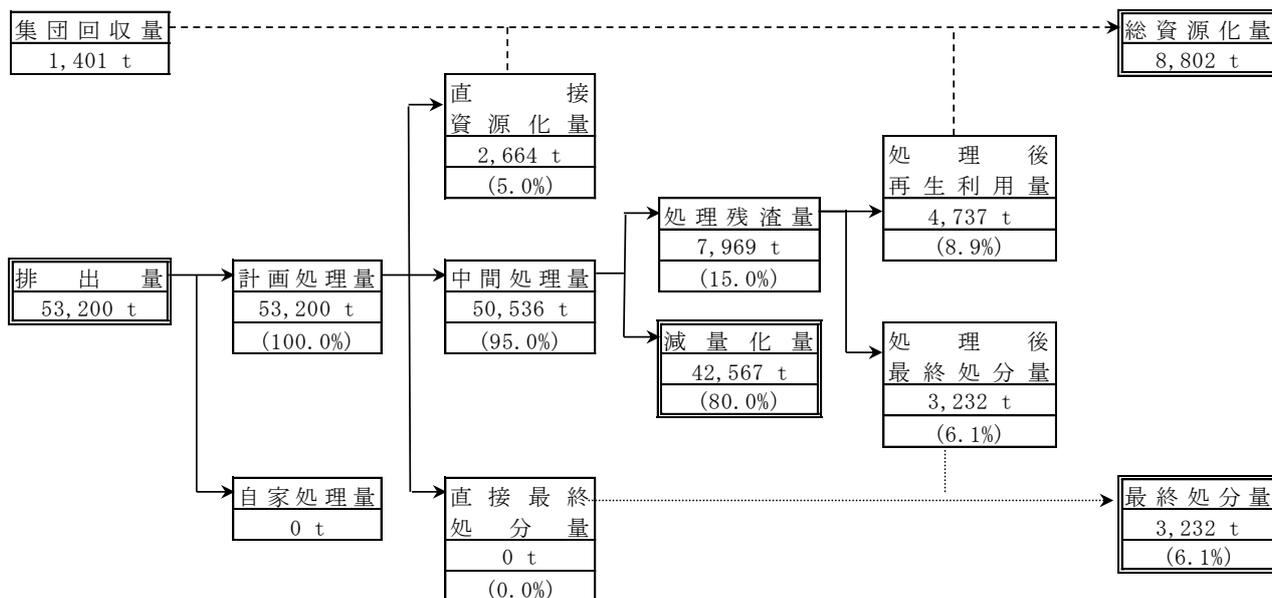


図 2-1 一般廃棄物（ごみ）の処理状況フロー(全体)（平成 30 年度）

## (2) 生活排水処理の現状

本市における生活排水処理状況は平成 29 年度において、生活排水処理対象人口 161,836 人のうち、普及人口 123,613 人である。生活排水処理人口普及率は 76.4 % であり、県平均 86.2 %、全国平均 90.9 % を下回っている。

そのうち公共下水道については、平成 29 年度巴波川流域及び渡良瀬川下流流域において普及人口 94,818 人となっている。人口普及率は 58.6 % であり、県平均 66.3 %、全国平均 78.8 % を下回っているため、今後も計画区域内の公共下水道事業を推進していく。併せて未接続世帯への普及促進を図る。

農業集落排水施設については、市内 6 地区において事業が完了しており、普及人口は 7,678 人、人口普及率は 4.7 % となっている。農業集落排水事業についても公共下水道事業同様、未接続世帯に対して普及促進を図る。

合併処理浄化槽設置整備事業については、昭和 63 年度から事業を実施しており、6,480 基の設置補助を行っている。普及人口は 21,117 人、人口普及率は 13.0 % となっている。個別処理区域においては、まだ多くの単独処理浄化槽や汲み取りの世帯があるため、今後も計画的な設置整備を図る。

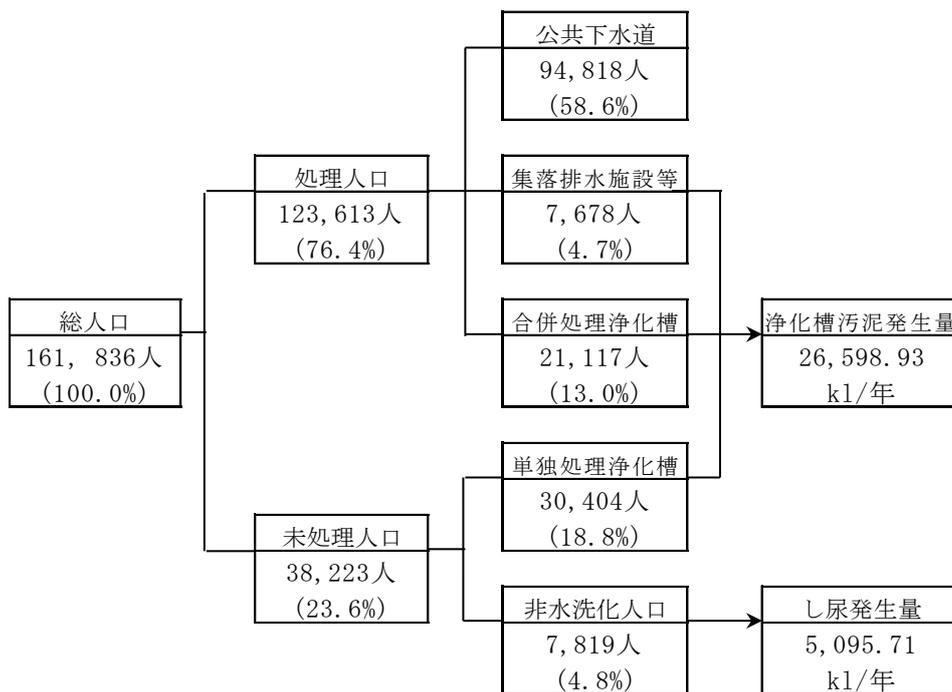


図 2-2 生活排水の処理状況フロー（平成 29 年度）

### (3) 一般廃棄物（ごみ）の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指して減量化及び再生利用に関する目標を表 2-1 のとおり定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。令和 8 年度目標達成時の一般廃棄物（ごみ）の排出量及び処理量については図 2-3 のとおり見込んでいる。

表 2-1 減量化・再生利用に関する現状と目標

指標	年	現状(割合※1)		目標(割合※1)	
		平成30年度		令和8年度	
排出量	事業系 総排出量 ①	15,359 トン		12,508 トン	(H30比 -18.6%)
	1 事業所当たりの排出量※2	2.32 トン/事業所		1.89 トン/事業所	(H30比 -18.5%)
	生活系 総排出量 ②	37,841 トン		31,938 トン	(H30比 -15.6%)
	1 人当たりの排出量※3	206 kg/人		188 kg/人	(H30比 -8.7%)
	集団回収量 ③	1,401 トン		1,606 トン	(H30比 14.6%)
	排出量合計(①+②) ④	53,200 トン		44,446 トン	(H30比 -16.5%)
	排出量合計(①+②+③) ⑤	54,601 トン		46,052 トン	(H30比 -15.7%)
再生利用量	直接資源化量	2,664 トン	(5.0%)	3,030 トン	( 6.8%)
	総資源化量	7,401 トン	(13.9%)	7,911 トン	( 17.8%)
	総資源化量(集団回収含む)	8,802 トン	(16.1%)	9,517 トン	( 20.7%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量及び熱利用量)	15,680 MWh 56,448 GJ		17,207 MWh 61,945 GJ	(H30比 9.7%)
減量化量	中間処理による減量化量	42,567 トン	(80.0%)	33,721 トン	( 75.9%)
最終処分量	埋立最終処分量	3,232 トン	(6.1%)	2,814 トン	( 6.3%)

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・総資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量(集団回収量含む)は排出量+集団回収量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = { (事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量) } / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = { (生活系ごみの総排出量) - (生活系ごみの資源ごみ量) } / (人口)

《指標の定義》

排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く。)[単位：トン]

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位：トン]

エネルギー回収量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量[単位：MWh]及び熱利用量[単位：GJ]

減量化量：中間処理量と処理後の残さ量の差[単位：トン]

最終処分量：埋立処分された量[単位：トン]

《割合の算出方法》

直接資源化量、総資源化量、中間処理による減量化量、埋立最終処分量の割合は、以下の計算式で算出した

(各項目の量) ÷ (排出量の合計④) × 100 [単位：%]

総資源化量(集団回収量を含む)の割合は、以下の計算式で算出した

(各項目の量) ÷ (排出量の合計⑤) × 100 [単位：%]

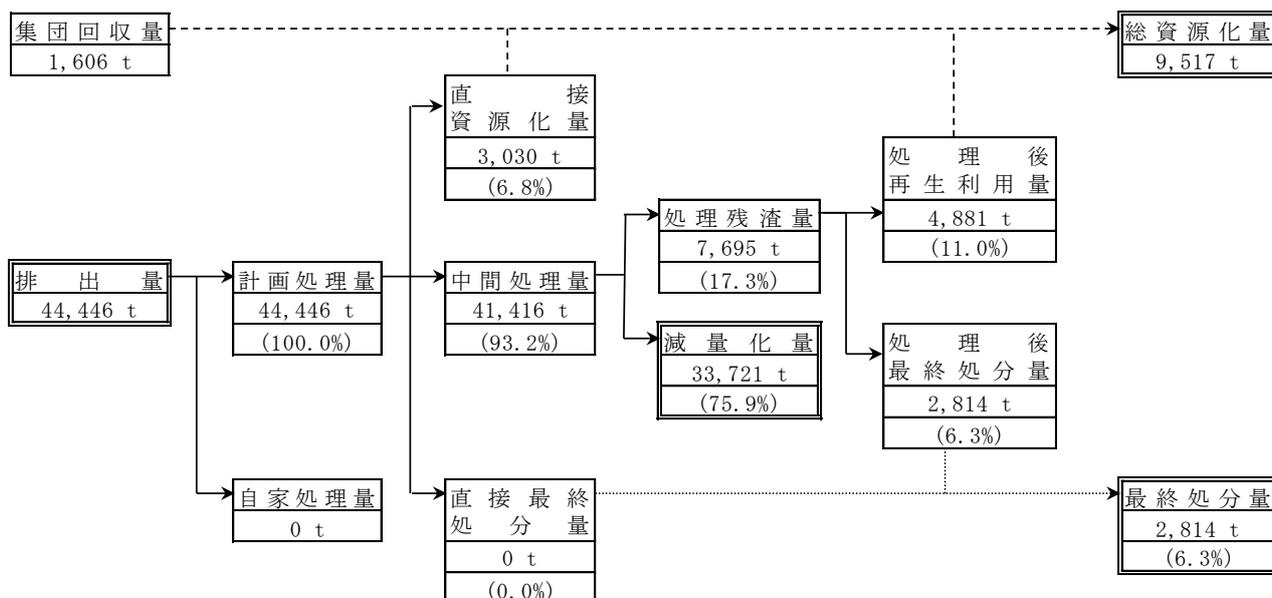


図 2-3 目標達成時の一般廃棄物(ごみ)の処理状況フロー(全体) (令和 8 年度)

#### (4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表 2-2 に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の設備等を進めていくものとする。

表 2-2 生活排水処理に関する現状と目標

		平成29年度実績	令和8年度目標
処理形態別人口	公共下水道	94,818 人 (58.6%)	98,953 人 (69.6%)
	農業集落排水施設	7,678 人 (4.7%)	6,693 人 (4.7%)
	合併処理浄化槽	21,117 人 (13.0%)	22,809 人 (16.0%)
	未処理人口	38,223 人 (23.6%)	13,782 人 (9.7%)
合計		161,836 人	142,237 人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	5,095.71 k1/年	2,547 k1/年
	浄化槽汚泥量	26,598.93 k1/年	28,180 k1/年
	合計	31,694.64 k1/年	30,727 k1/年

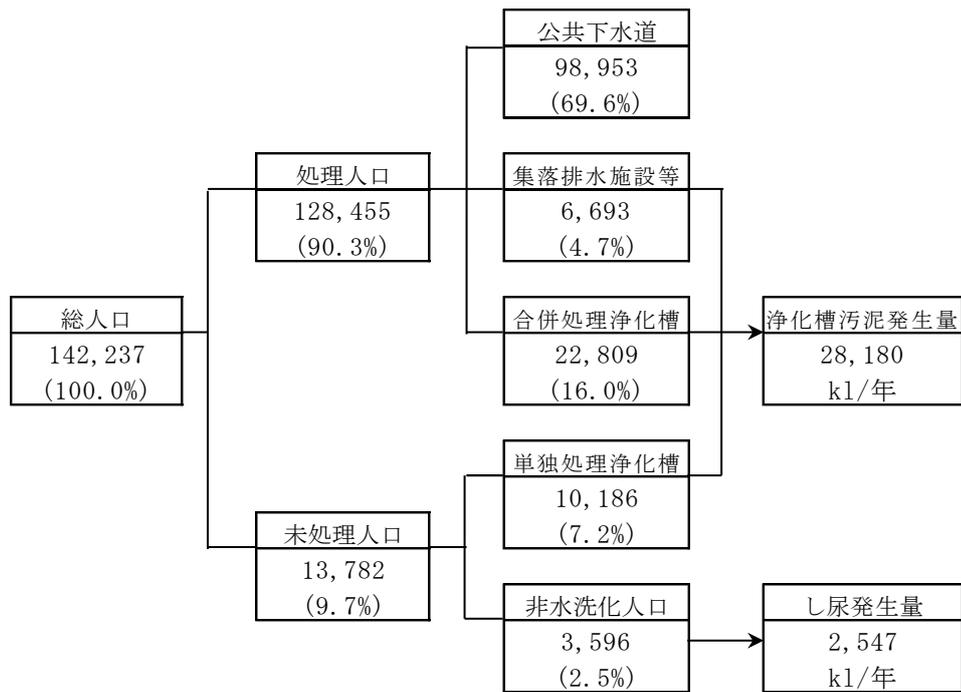


図 2-4 目標達成時の生活排水の処理状況フロー(全体) (令和 8 年度)

### 3 施策の内容

#### (1) 発生抑制・再使用の推進

##### ア 有料化

ごみの有料化及び導入については、次期一般廃棄物処理基本計画策定に向けて検討を行う。なお、有料化による歳入は、処理経費に充て、市民サービス向上のために用いる。

##### イ 環境教育、普及啓発、助成

ごみ処理施設の見学会や出前講座を実施し、ごみの減量化・資源化に関する意識啓発を推進する。また、循環基本法における優先順位がリサイクルよりも高い2R（リデュース・リユース）の啓発を強化する。

##### ウ マイバッグ運動・レジ袋対策

レジ袋削減推進協議会が主体のマイバッグコンテストやキャンペーン等の実施や買い物の際のマイバッグ持参によって、レジ袋使用の削減を促進する。また、マイバッグ推進優良団体等の広報や顕彰を行う。

##### エ 生活排水対策

生活排水対策の必要性、浄化槽管理の重要性等について、市民への周知を図るため、定期的な広報・啓発活動を実施する。特に、台所への対応等、家庭でできる対策について、地域ごとの回覧、ホームページによる啓発等をとおして周知を図る。また、浄化槽については、定期的な保守点検、清掃及び定期検査について、広報等によりその徹底に努める。

#### (2) 処理体制

##### ア 収集運搬

ごみの分別方法や指定袋の使用、収集日など、ごみの回収方法を周知徹底する。また、容器包装リサイクル法などにあわせた、ごみの種類による細分別収集を確立する。

##### イ 生活系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分、処理方法等については表 3-1 のとおりである。

現在、本市では、もやすごみはとちぎクリーンプラザのごみ焼却施設で焼却している。もやさないごみ、資源物はリサイクルプラザ、リサイクルセンターで分別・資源化するほか、直接、民間業者に渡し、資源化している。

今後も現行の分別区分及び処理方法を継続しつつ、必要に応じて処理体制の検討を行う。

近年、ごみ焼却施設において製造する熔融スラグの資源化量と利用量の回復により、資源化率は増加しており、今後も熔融スラグの有効利用に努める。

焼却処理をしている剪定枝等について、今後、資源化処理の方法を検討する。

とちぎクリーンプラザでは焼却による熱利用として発電を行っているが、今後、基幹的設備改良工事を行い、発電効率の向上を図る。

現在、最終処分は民間に委託しており、平成 30 年度の処分量は平成 26 年度に比べて減少している。今後は継続してごみの排出抑制・分別の徹底を推進し、最終処分量の削減を図るとともに最終処分先の安定確保を行うものとする。

表 3-1 栃木市の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (H30年度)					今 後 (R8年度)							
分別区分	処理方法	処理施設等		処理量 (トン)	分別区分	処理方法	処理施設等		処理予測 (トン)			
		一次処理	二次処理				一次処理	二次処理				
も や す ご み	焼 却	ごみ焼却施設	[飛灰固化物・焼却灰(粗物)] 最終処分場(民間委託) [古紙等、燃磁性物(鉄)、熔融スラグ] 資源化(民間委託)	44,748	も や す ご み	焼 却	ごみ焼却施設	[飛灰固化物・焼却灰(粗物)] 最終処分場(民間委託) [古紙等、燃磁性物(鉄)、熔融スラグ] 資源化(民間委託)	35,859			
も や さ ない ご み	破 碎 選 別	リサイクルプラザ	[可燃残渣] ごみ焼却施設 [不燃残渣] 最終処分場(民間委託) [鉄ガラ、アルミ、シュレッダー鉄等] 資源化(民間委託)	2,915	も や さ ない ご み	破 碎 選 別	リサイクルプラザ	[可燃残渣] ごみ焼却施設 [不燃残渣] 最終処分場(民間委託) [鉄ガラ、アルミ、シュレッダー鉄等] 資源化(民間委託)	2,747			
粗 大 ご み				863	粗 大 ご み				679			
資 源 物	紙類	リ サ イ ク ル	民間委託	4,674	資 源 物	紙類	リ サ イ ク ル	民間委託	5,160			
	小型家電					小型家電						
	空 カ ン					リサイクルセンター				[鉄プレス・アルミプレス、各色カレット、カレット残渣] 資源化(民間委託) [可燃残渣] ごみ焼却施設 [不燃残渣] リサイクルプラザ	リサイクルセンター	[鉄プレス・アルミプレス、各色カレット、カレット残渣] 資源化(民間委託) [可燃残渣] ごみ焼却施設 [不燃残渣] リサイクルプラザ
	空 ビ ン											
	ペ ッ ト ボ ー ル					リサイクルプラザ				[鉄ガラ、アルミ・非鉄等、シュレッダー鉄、シュレッダーアルミ、処理困難物等] 資源化(民間委託) [可燃残渣] ごみ焼却施設 [不燃残渣] 最終処分場(民間委託)	リサイクルプラザ	[鉄ガラ、アルミ・非鉄等、シュレッダー鉄、シュレッダーアルミ、処理困難物等] 資源化(民間委託) [可燃残渣] ごみ焼却施設 [不燃残渣] 最終処分場(民間委託)
	食 品 用 ト レ イ											

## ウ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

今後も生活系ごみの分別区分に準じて、受け入れ、適正処理を行う。

## エ 生活排水処理の現状と今後

生活排水処理構想に基づき、市街化区域については、公共下水道の全体計画に基づき認可区域の拡大を行い、整備面積を増やすことに努める。

市街化調整区域及び都市計画未線引き区域については、合併処理浄化槽の設置による生活排水処理を図る。また、公共下水道計画区域については、市街化区域同様、下水道の整備を図る。

公共下水道計画外の区域のうち、集中処理ができる区域については、農業集落排水施設等により整備する。また事業が完了している区域については、未接続世帯への普及を図る。家屋が分散して立地している区域については、合併処理浄化槽による処理を進める。すでに単独処理浄化槽を設置している家庭についても生活雑排水の処理を進めるため、個別の状況を勘案しつつ合併処理浄化槽への転換を推進する。

## オ 今後の処理体制の要点

今後の処理体制に係る要点は、次のとおりとする。

### 【一般廃棄物等の処理について】

- ◇ 焼却による熱利用として発電を行うが、今後、基幹的設備改良工事を行い、発電効率の向上を図る。また、ボイラーを用いて発生する熱エネルギーを回収し、有効利用する。
- ◇ 栃木市エコスラグ有効利用指針及び栃木市エコスラグ利用マニュアルに基づき、毎年度、とちぎクリーンプラザにおけるスラグの製造量及び各課の利用量等について計画を定め、公共事業におけるスラグ利用を促進する。
- ◇ 木材や庭木の剪定枝の資源化方法の検討を行う。

### 【生活排水処理について】

- ◇ 生活排水の処理については市民に対する水の適正利用に関する普及啓発とともに、地域に合った生活排水処理施設を逐次整備していく。

### (3) 処理施設等の整備

#### ア 廃棄物処理施設

(2)の処理体制で処理を行うため、表 3-2 のとおり必要な施設整備を行う。

表 3-2 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間	国土強靱化
1	ごみ焼却施設	基幹的設備改良事業	237t/24h (118.5t/24h ×2 炉)	栃木市	令和 4 年～令和 7 年	栃木市国土強靱化地域計画
2	リサイクルプラザ	基幹的設備改良事業	30t/5h	栃木市	令和 4 年～令和 7 年	栃木市国土強靱化地域計画
3	リサイクルセンター	基幹的設備改良事業	20t/5h	栃木市	令和 4 年～令和 7 年	栃木市国土強靱化地域計画

(整備理由)

事業番号 1：老朽化した既存施設におけるごみ処理行政の効率化、基幹的設備改良工事における熱回収量の向上及び熱エネルギーの有効利用の促進

事業番号 2：老朽化した既存施設におけるごみ処理行政の効率化、もやさないごみ及び粗大ごみの破碎・選別及び資源化の促進

事業番号 3：老朽化した既存施設におけるごみ処理行政の効率化、空カン、空ビンの選別・圧縮及び資源化の促進

#### イ 合併浄化槽の整備

合併浄化槽の整備については、表 3-3 のとおり行う。

表 3-3 合併浄化槽への移行計画

事業番号	事業名	直近の整備済 基数（基） (H29 年度ま での実績)	設備計画 基数 (基)	設備計画 人口 (人)	事業期間	国土強靱化
4	合併浄化槽設置整備事業	6,480	1,990	5,213	令和元年～令和 7 年	栃木市国土強靱化地域計画

### (4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表 3-4 のとおり計画支援事業を行う。

表 3-4 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	基幹的設備改良工事に係る基本設計等業務及び発注支援業務 (1, 2, 3 の計画支援)	基本設計及び発注支援業務	令和 3 年～令和 4 年

## (5)長寿命化総合計画策定支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表 3-5 のとおり廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業を行う。

表 3-5 実施する長寿命化総合計画策定支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
32	基幹的設備改良工事に係る長寿命化総合計画策定支援事業 (1, 2, 3 の計画支援)	長寿命化総合計画策定	令和 2 年

## (6) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成するうえで、次の施策を実施していく。

### ア 災害時の廃棄物処理に関する対応

災害廃棄物については、「地域防災計画」に基づき対応することを基本とし、災害の規模に応じて適正に対応する。また、災害廃棄物処理計画に基づき、適正かつ円滑・迅速な処理体制が確保できるよう、平時から関係機関・関係団体との連携体制の構築を図る。

### イ 在宅医療廃棄物の処理

在宅医療廃棄物は一般廃棄物となるが、在宅医療廃棄物の注射針等鋭利な物は、感染性の観点や患者へのプライバシーに配慮する必要があるため、医療者、患者、家族が医療機関に持ち込み処理するものとする。また、感染性を有しないチューブ類、輸液のビニールパック類等については、ごみステーションへの排出も可能とし、もやすごみとして、収集・処理を行う。

### ウ 溶融スラグの利用促進

栃木市エコスラグ有効利用指針及び栃木市エコスラグ利用マニュアルに基づき、毎年度、とちぎクリーンプラザにおけるスラグの製造量及び各課の利用量等について計画を定め、公共事業におけるスラグ利用を促進する。

### エ ごみ出しサポート

生活系ごみをステーションに出すことが困難な高齢者、障がい者のみで構成される世帯に対し、安否の確認を行いながら戸別に訪問して、生活系ごみを回収する事業（ごみ出しサポート）を継続する。

### オ 不法投棄の防止策

パトロールの強化や監視カメラの設置など、監視、連絡体制の整備を推進する。また、ごみの不法投棄や散乱防止に対する意識啓発を図り、清潔で美しいまちづくりを推進する。さらに、循環型社会形成推進基本法に基づき、使用済みの家電製品等の適正な処理と不法投棄防止の啓発を推進する。

## カ 事業系一般廃棄物の不適正処理防止策

事業系一般廃棄物の処理に関して、廃棄物処理法など関係する法令を遵守する。また、事業に伴って発生した廃棄物を適正に処理し、または有効利用を図るため、搬入者の展開検査を実施し、産業廃棄物や市外廃棄物などの不適正処理を防止するとともに、資源物の分別を周知する。

## キ 剪定枝等の資源化処理の推進

生ごみ、木材や庭木の剪定枝等の廃材、枯れ葉の有効利用を推進する。

## ク 計画の推進

目標を達成するため、達成状況の客観的な評価を行いながら、必要に応じて改善を図る仕組みが必要である。そのため、本計画の進行においては、行政評価にも取り入れられているマネジメントサイクル（PDCA サイクル）を導入し推進していく。

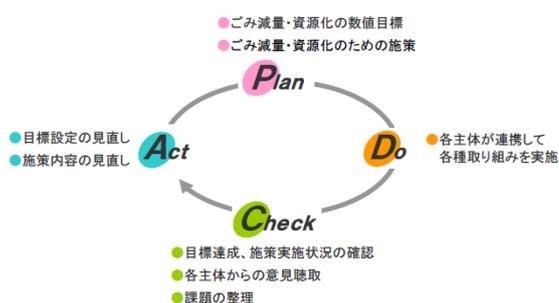


図 3-1 PDCA サイクルの概念図

## 4 計画のフォローアップと事後評価

### (1) 計画のフォローアップ

本市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、必要に応じて、県及び国と意見交換を行い、計画の進捗状況を勘案し、本計画の見直しを行う。

### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果がまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

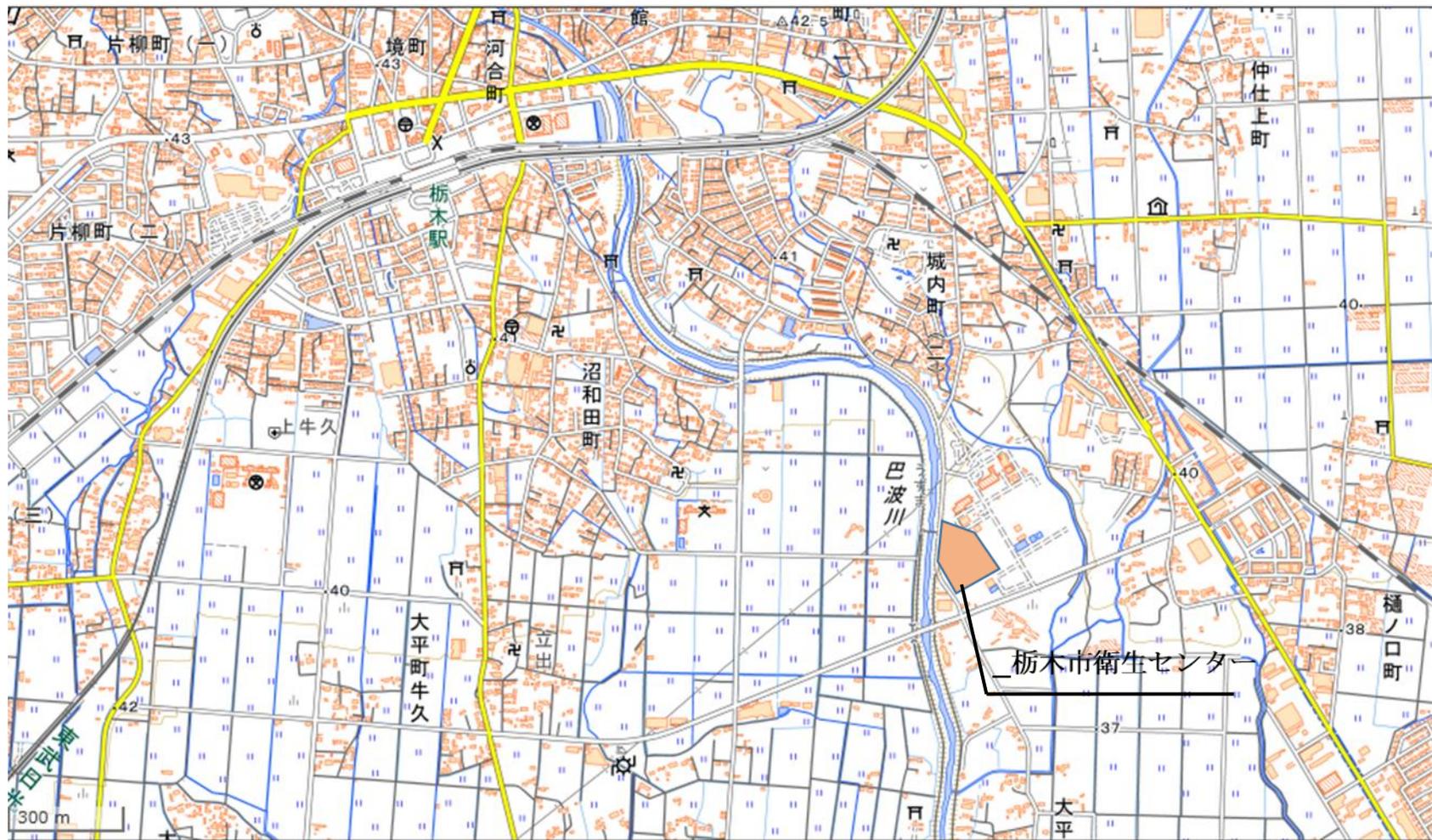
# 添 付 資 料

# 目 次

別添 1.....	1
別添 2.....	3
別添 3.....	4
別添 4.....	15
様式 1.....	16
様式 2.....	19
様式 3.....	20
<b>【参考資料様式 1-1】</b> .....	21
<b>【参考資料様式 1-2】</b> .....	22
<b>【参考資料様式 2】</b> .....	23
<b>【参考資料様式 6】</b> .....	24
<b>【参考資料様式 7】</b> .....	30
<b>【参考資料】</b> .....	31

関係施設位置図





国土地理院の電子地形図に関係施設の位置及び名称を追記して掲載

別添2

関係施設の概要

【焼却処理施設】

名 称	とちぎクリーンプラザ ごみ焼却施設
管 理 者	栃木市
所 在 地	栃木市梓町 456-32
供用開始年月	平成15年3月
処 理 能 力	237 t/24h (118.5 t/24h×2 炉)
処 理 方 式	全連続燃焼式焼却炉
炉 形 式	ストーカ式
浸水予想 対 策	区域外 -

【資源化施設】

名 称	とちぎクリーンプラザ リサイクルプラザ
管 理 者	栃木市
所 在 地	栃木市梓町 456-32
供用開始年月	平成15年3月
処 理 能 力	30 t/5h
処 理 方 式	破碎、選別、圧縮、再生、梱包
浸水予想 対 策	区域外 -

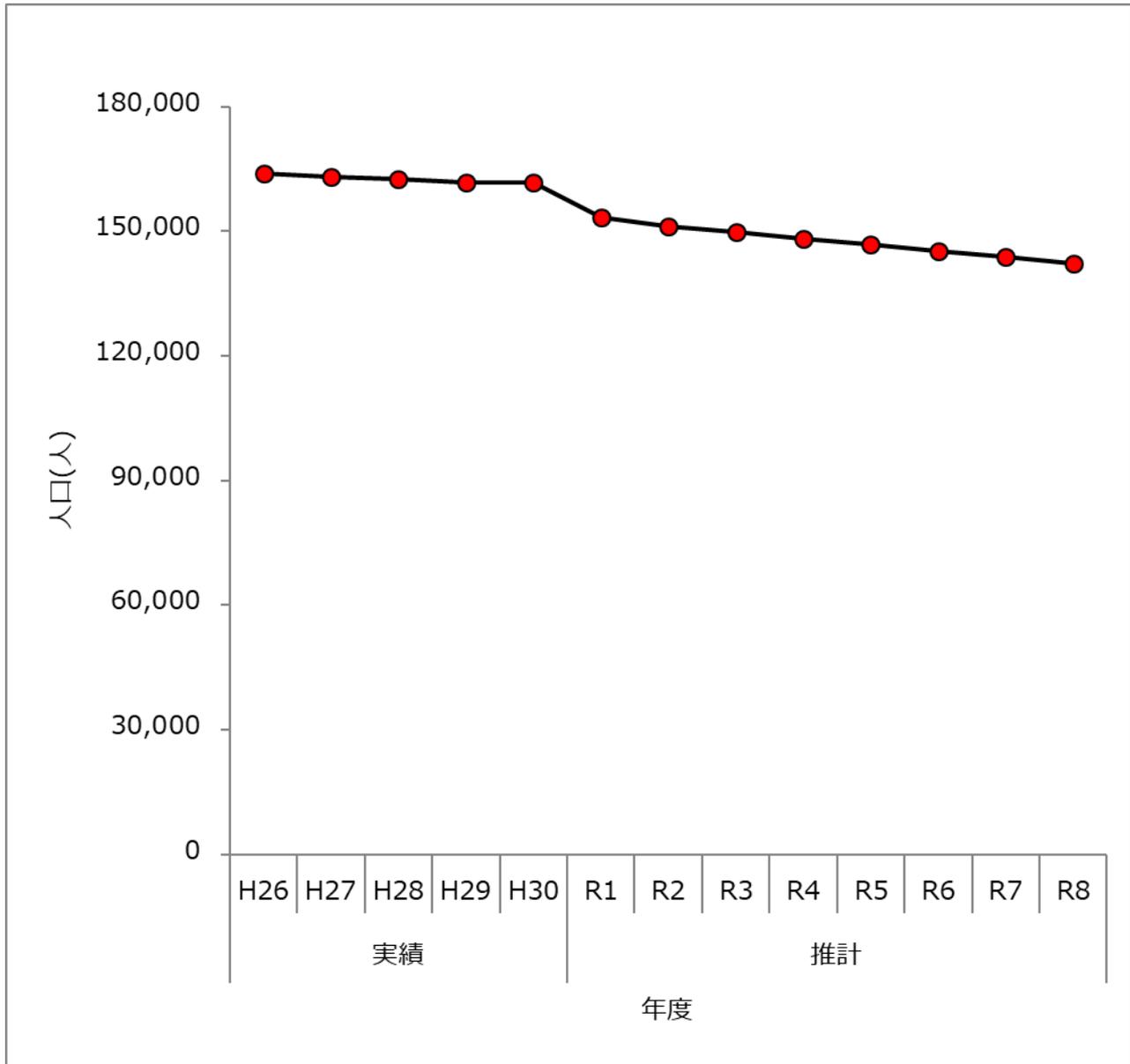
名 称	とちぎクリーンプラザ リサイクルセンター
管 理 者	栃木市
所 在 地	栃木市梓町 456-32
供用開始年月	平成3年3月
処 理 能 力	20 t/5h
処 理 方 式	選別、圧縮
浸水予想 対 策	区域外 -

【し尿処理施設】

名 称	栃木市衛生センター
管 理 者	栃木市
所 在 地	栃木市城内町 2-61-5
供用開始年月	受入貯留棟：昭和60年3月、水処理棟：平成7年12月
処 理 能 力	75 kℓ/日
処 理 方 式	高負荷脱窒素処理方式
浸水予想 対 策	0.5～3.0m未満 土のう配備、雨水ます清掃

別添 3

現状と目標のトレンドグラフ

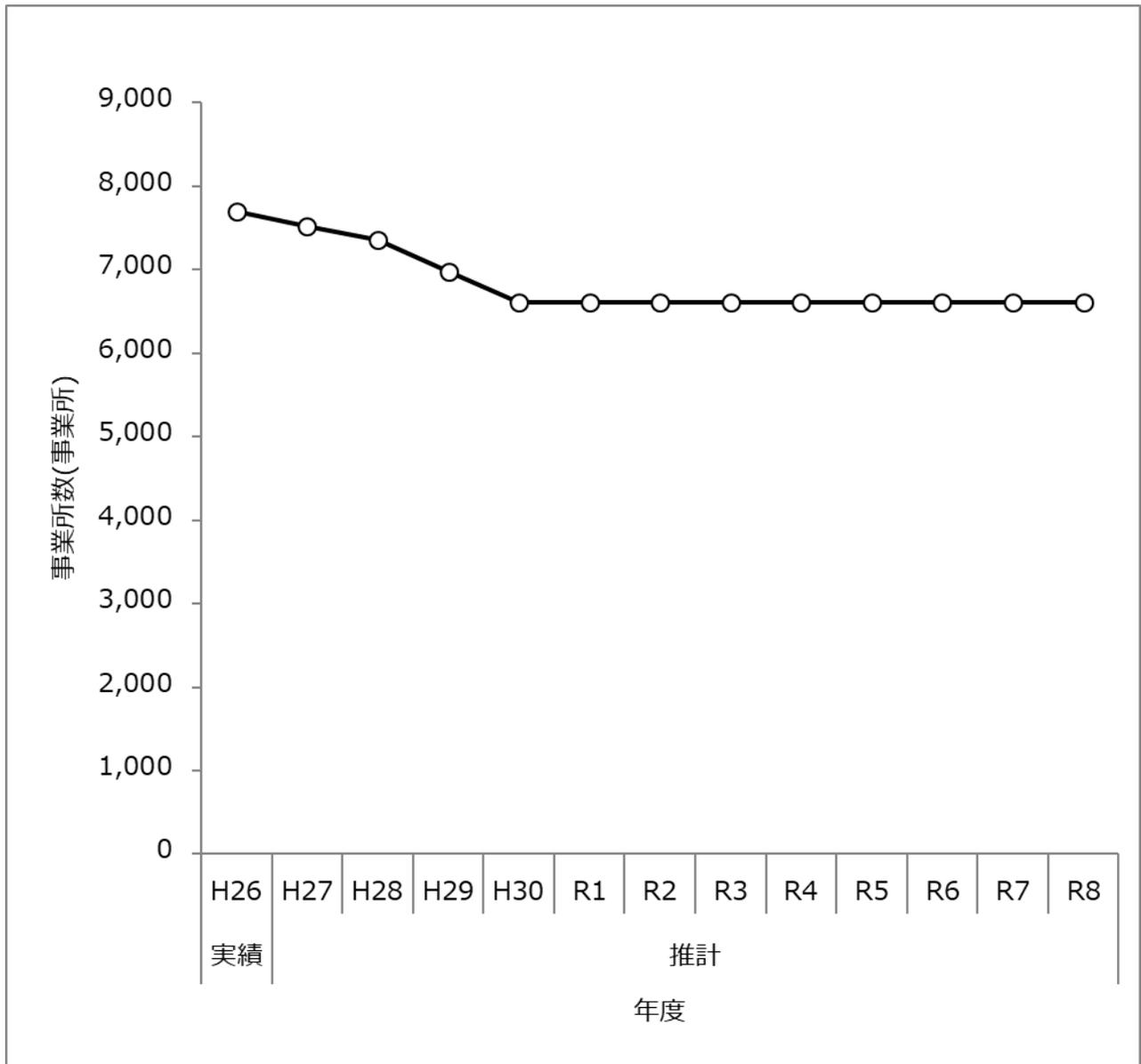


(単位：人)

人口	実績					推計							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
栃木市	163,765	163,170	162,520	161,836	161,604	153,283	151,186	149,711	148,236	146,762	145,287	143,812	142,237

図1 人口の推移

※H26年度から30年度は既存地域計画に記載の人口を利用した。R1年度以降の人口は、「国立社会保障・人口問題研究所 日本の市区町村別将来推計-H25年3月推計-」の将来推計人口を基に設定した。

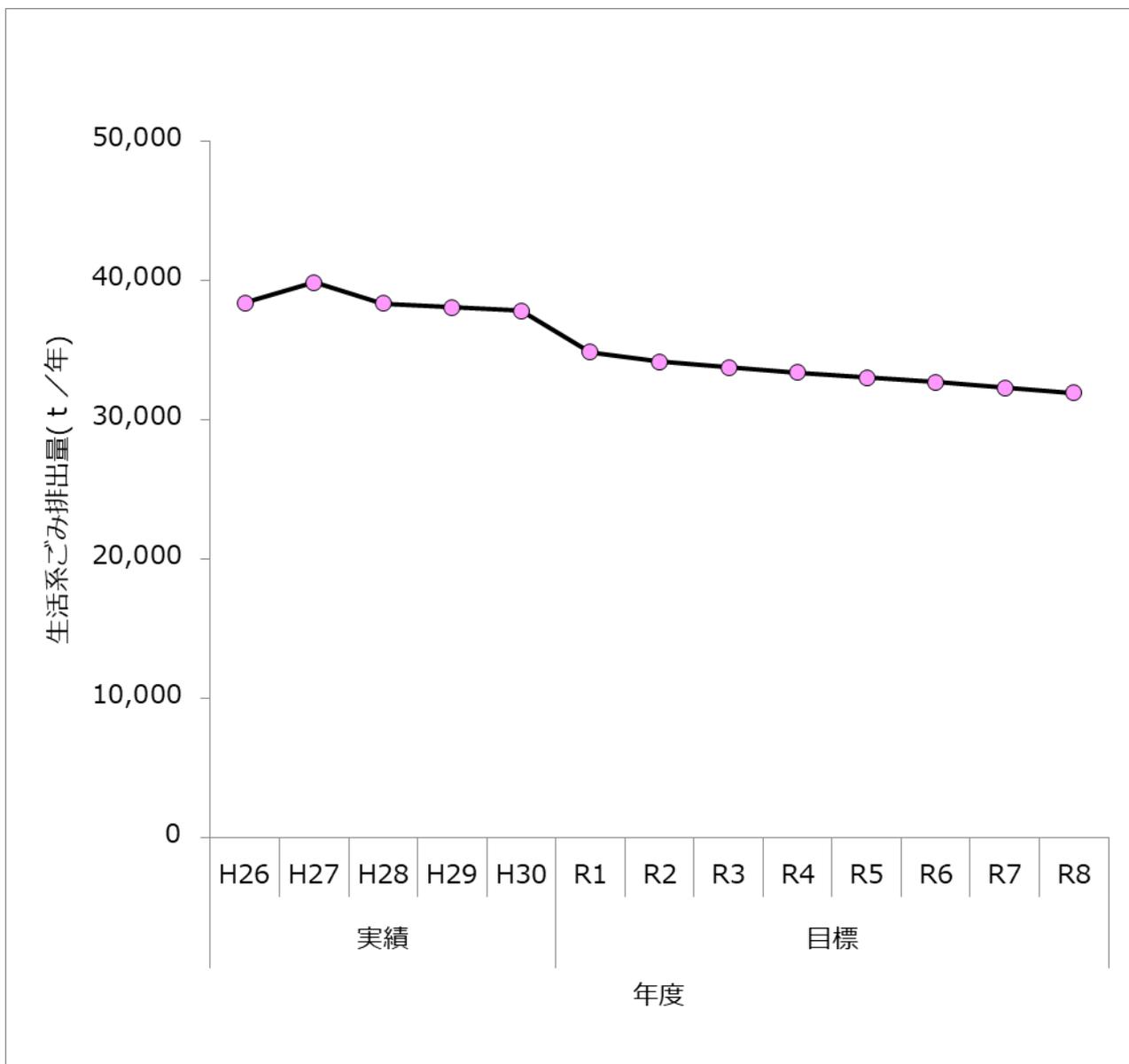


(単位：事業所)

事業所	実績	推計												
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
栃木市	7,693	7,524	7,355	6,981	6,608	6,608	6,608	6,608	6,608	6,608	6,608	6,608	6,608	6,608

図2 事業所数の推移

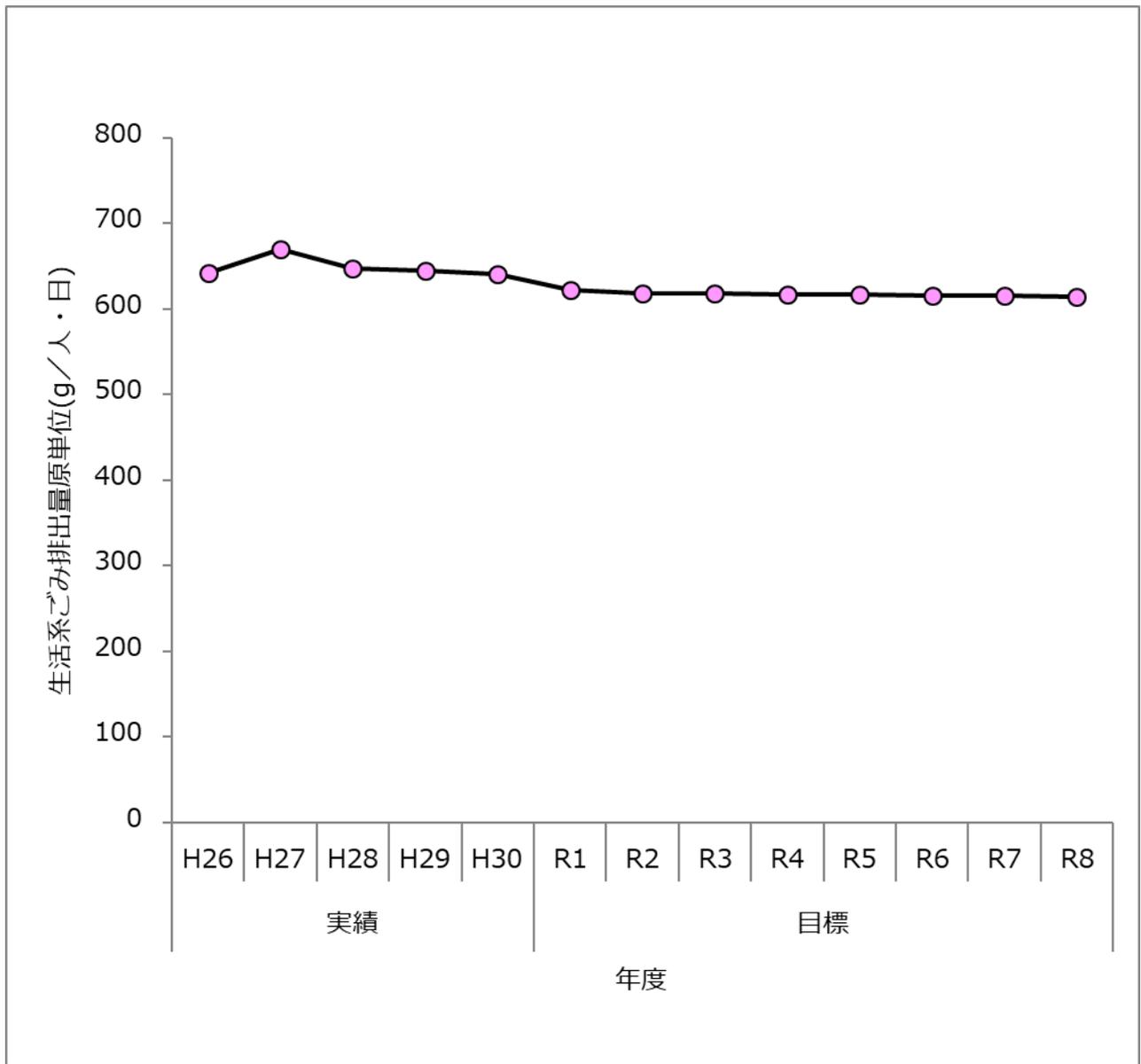
※総事業所数はH21年度と26年度の数値が公表されているため、H30年度まではH21～26年度の増減幅を継続した値とした。また、R1年度以降の事業所数は景気の動向によって変動し、予測が難しいため、H30年度の値を利用した。



(単位: t/年)

生活系 排出量	実績					目標							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
栃木市	38,417	39,877	38,392	38,104	37,841	34,894	34,201	33,799	33,398	33,033	32,704	32,303	31,938

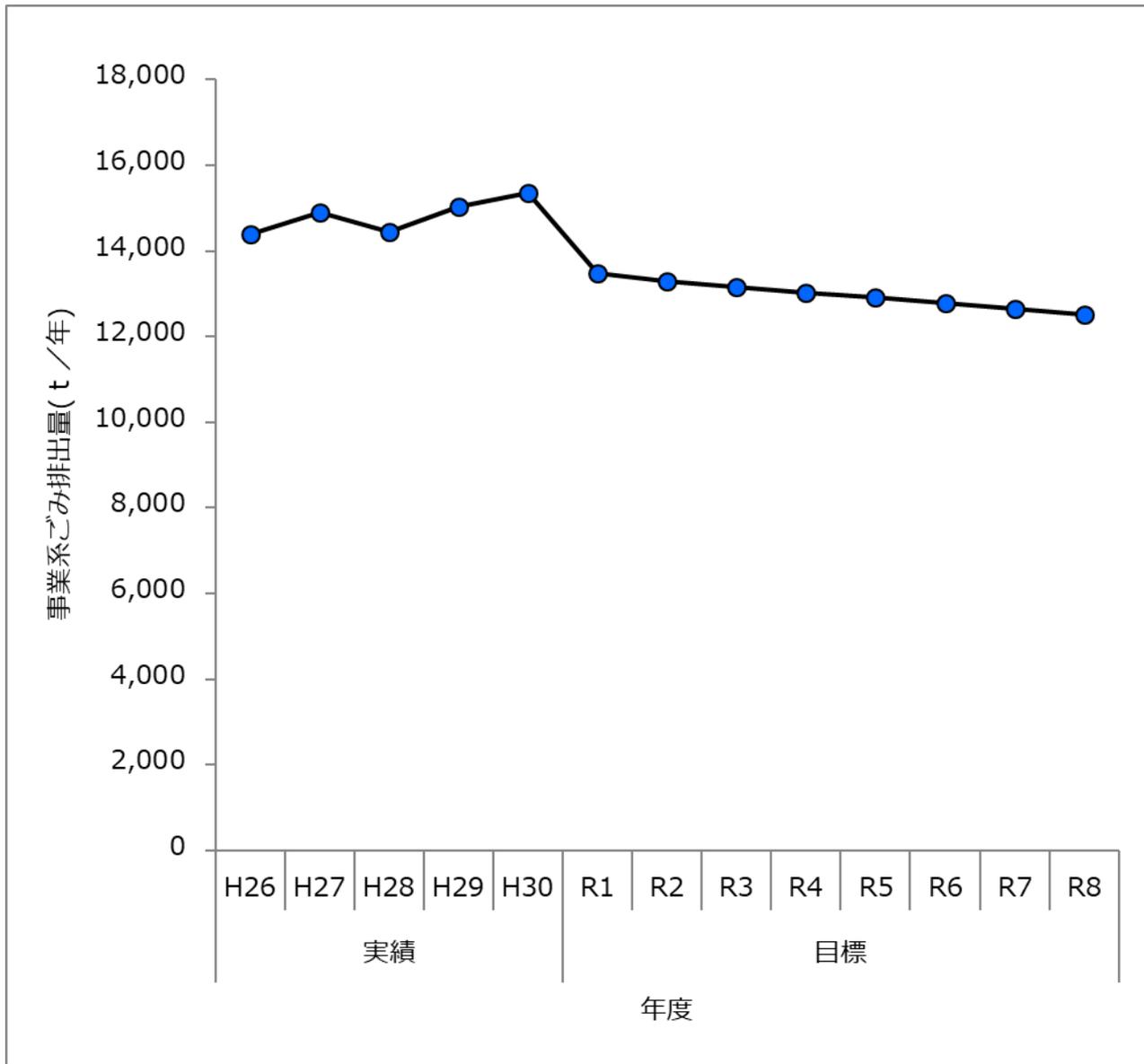
図3 生活系ごみ排出量の推移



(単位：g/日・人)

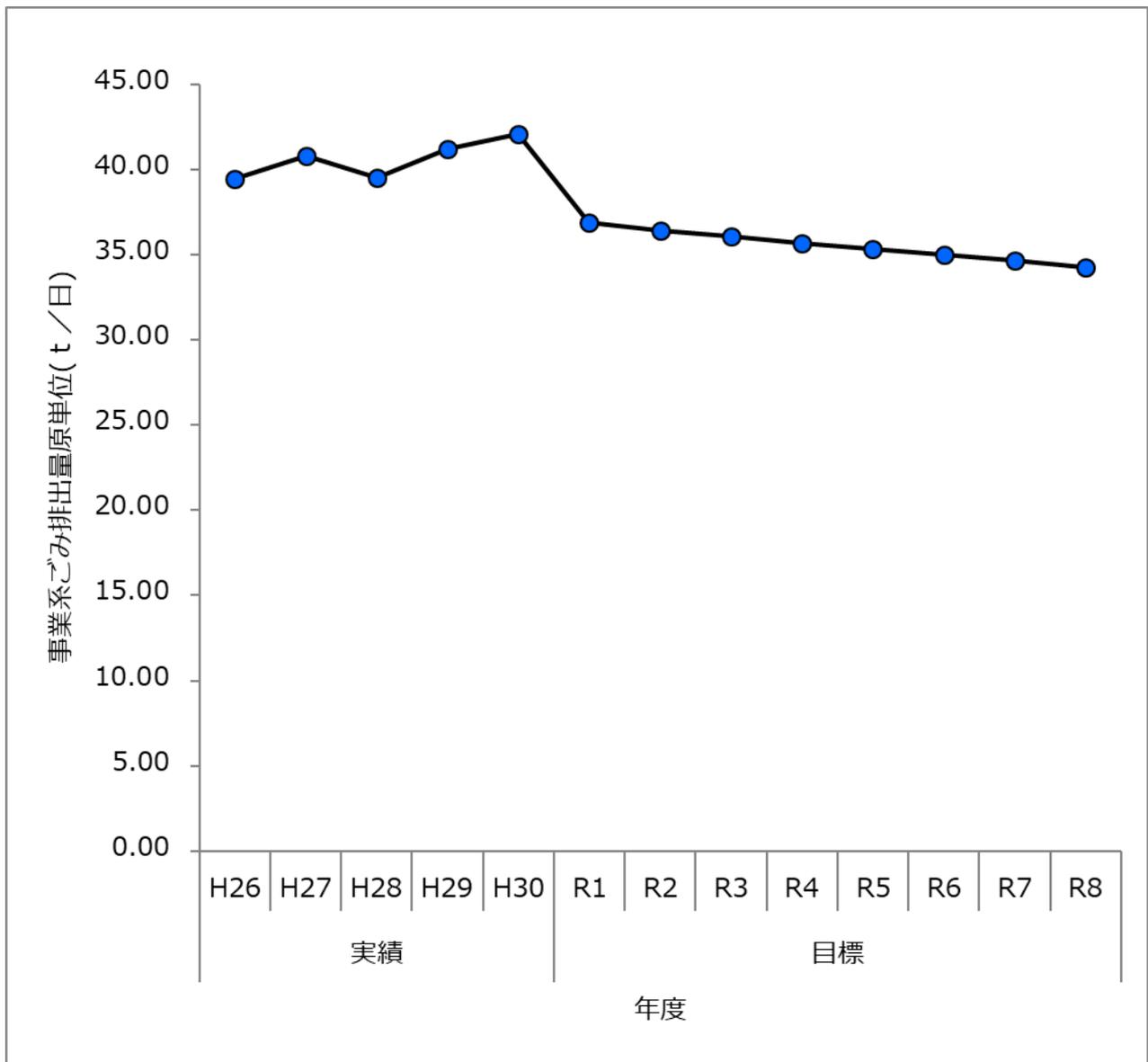
生活系 原単位	実績					目標							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
栃木市	643	670	647	645	642	623	619	618	618	617	616	616	615

図4 生活系ごみ排出量原単位の推移



事業系 排出量	実績					目標							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
栃木市	14,393	14,887	14,437	15,045	15,359	13,478	13,294	13,164	13,035	12,905	12,775	12,646	12,508

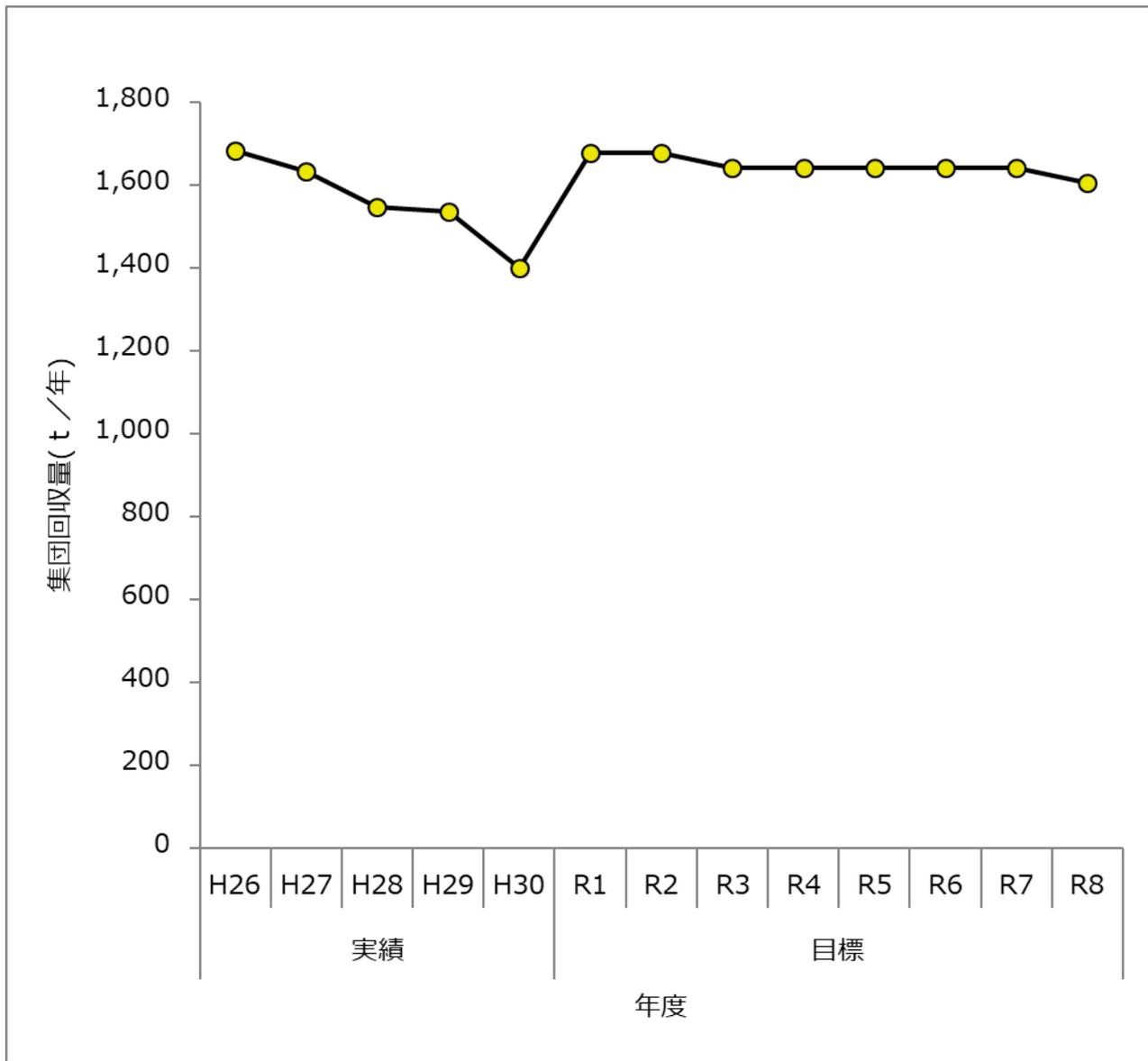
図5 事業系ごみ排出量の推移



(単位：t/日)

事業系 原単位	実績					目標							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
栃木市	39.43	40.79	39.55	41.22	42.08	36.93	36.42	36.07	35.71	35.36	35.00	34.65	34.27

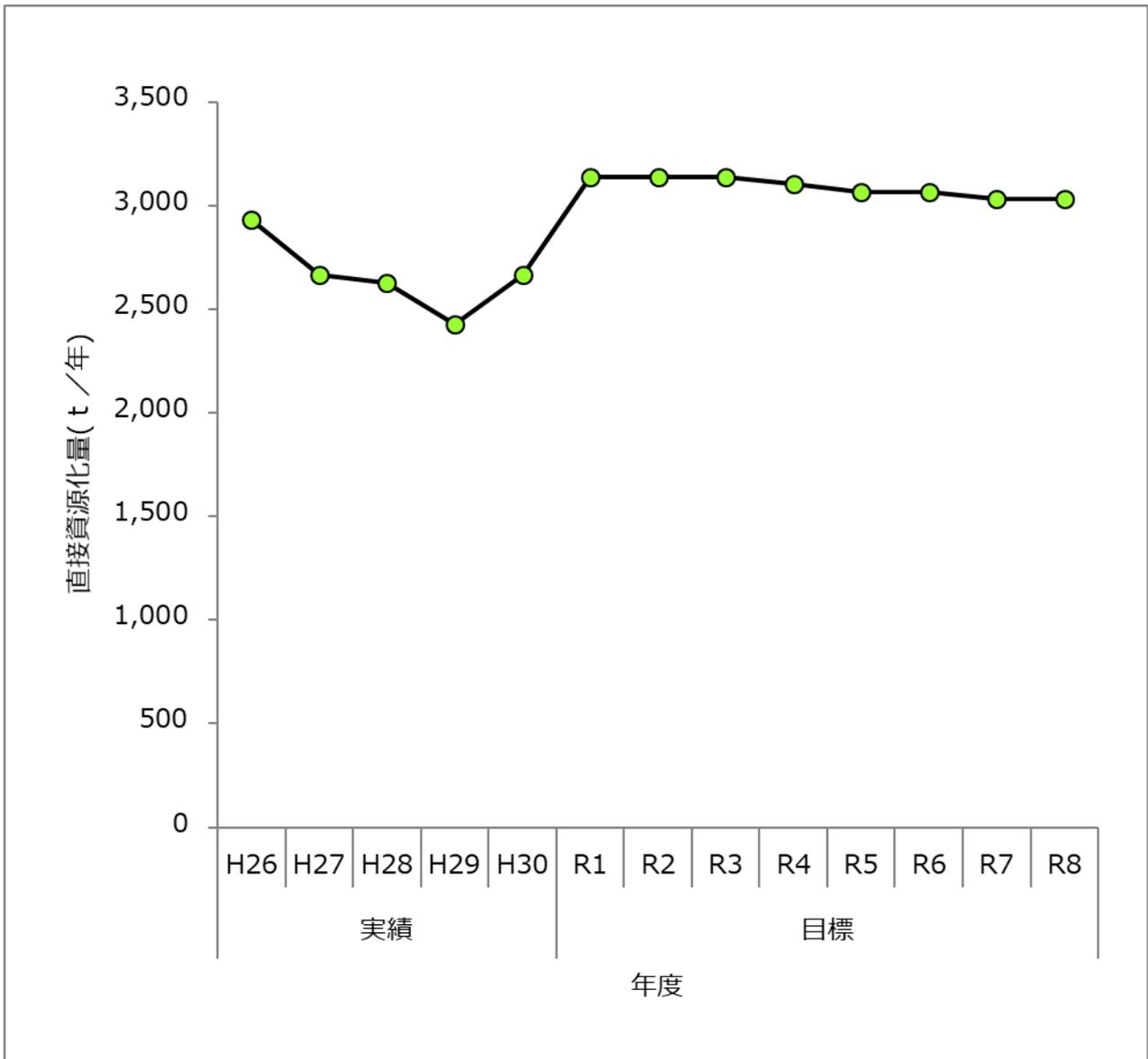
図6 事業系ごみ排出量原単位の推移



(単位：t/年)

集団回収 排出量	実績					目標							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
栃木市	1,684	1,633	1,547	1,536	1,401	1,679	1,679	1,643	1,643	1,643	1,643	1,643	1,606

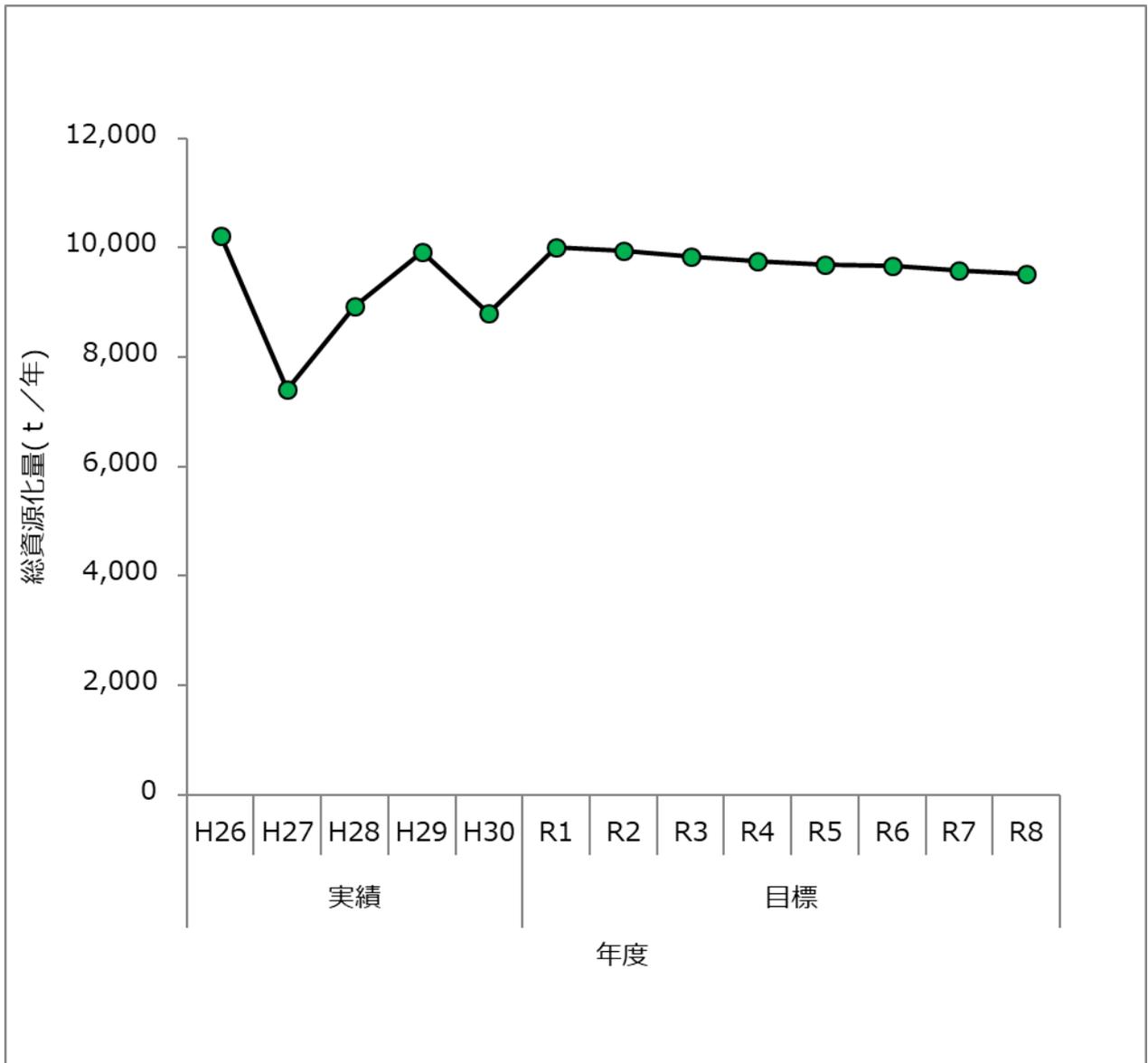
図7 集団回収量の推移



(単位: t/年)

直接 資源化量	実績					目標							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
栃木市	2,931	2,664	2,627	2,428	2,664	3,139	3,139	3,139	3,103	3,066	3,066	3,030	3,030

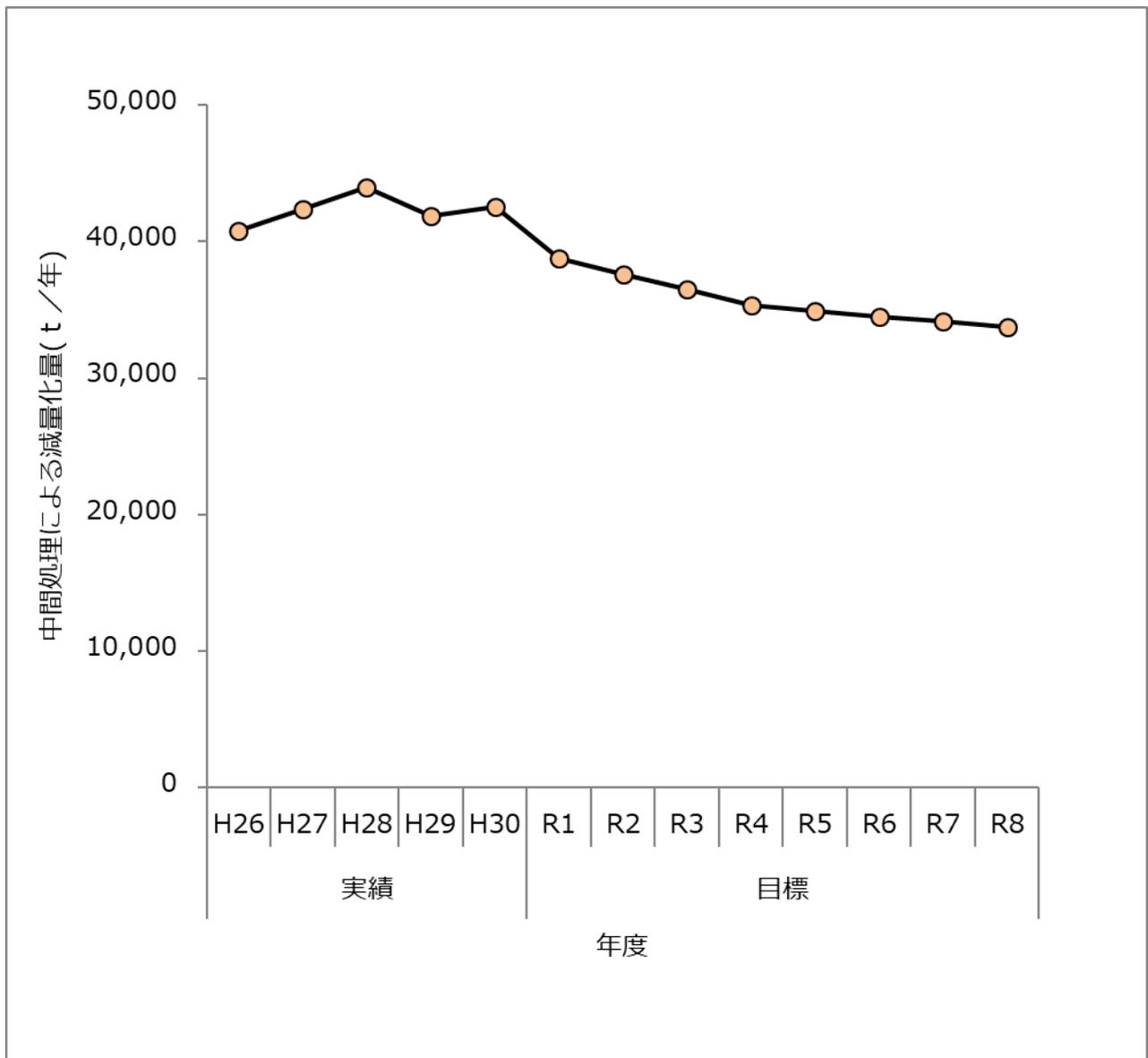
図 8 直接資源化量の推移



(単位：t/年)

総資源化 量	実績					目標							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
栃木市	10,214	7,413	8,930	9,915	8,802	10,001	9,937	9,831	9,759	9,695	9,661	9,589	9,517

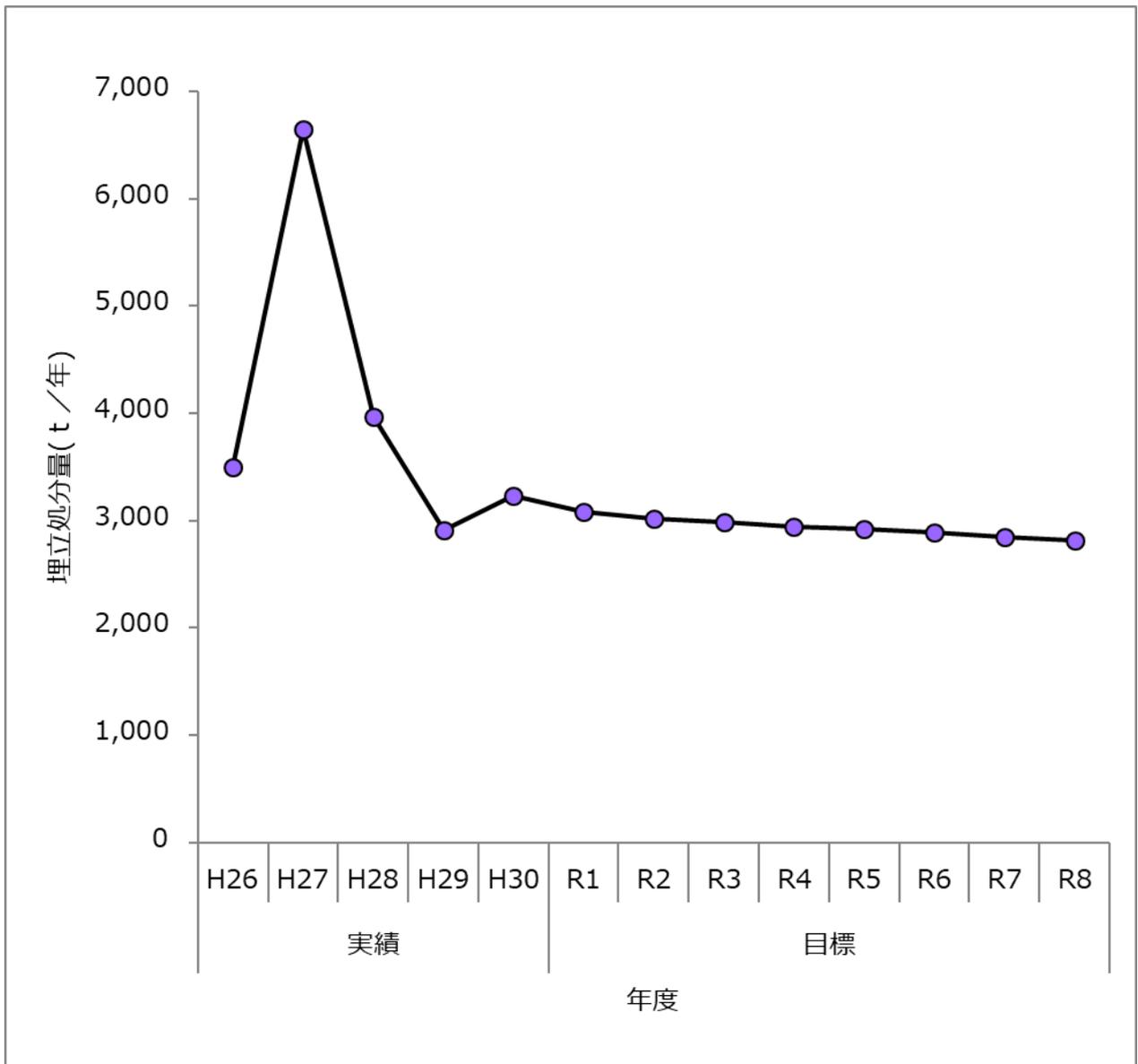
図9 総資源化量の推移



(単位：t/年)

減量化量	実績					目標							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
栃木市	40,801	42,338	43,983	41,859	42,567	36,963	36,215	35,790	35,368	34,965	34,574	34,152	33,721

図10 中間処理による減量化量の推移



(単位: t/年)

埋立 処分量	実績					目標							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
栃木市	3,496	6,646	3,969	2,911	3,232	3,086	3,021	2,984	2,947	2,921	2,886	2,850	2,814

図 11 埋め立て処分量の推移

別添 4

廃棄物等の具体的な分別区分

表 1 栃木市の分別区分

分別区分		種類	
もやすごみ		紙くず、衣類、ビニールくず、生ごみ、木枝等 ただし、最大寸法60 cm以下のもの、木枝にあたっては太さ10 cm以下のもの	
もやさないごみ		プラスチック製品、ガラス、陶磁器、金属くず等 ただし、一辺の長さが60 cm以下のもの	
スプレー缶		ヘアスプレー、殺虫剤、カセットガスボンベその他のスプレー容器 注) 中身を使い切り、穴をあけて搬入してください	
有害ごみ		体温計等の水銀を含むもの、乾電池及び使い切ったライター	
蛍光管		直管及び丸型の蛍光管、電球型蛍光灯等	
資源物	空カン・空ビン	飲食用のガラスビン、アルミカン、スチールカン	
	ペットボトル・食品用トレイ	飲料又はしょうゆ用のペットボトル及び発泡スチロール製食品用トレイ	
	小型家電	小型家電製品 ただし、一辺の長さが60 cm以下のもの	
	紙類	新聞紙 チラシ	新聞紙及新聞折込みチラシ
		紙パック	牛乳、ジュース等の紙パックで、内側が白いもの
		雑誌 その他の紙	雑誌、書籍、包装紙等
		ダンボール	切り口が波状になっているもの
粗大ごみ		一辺の長さが60 cmを超える家具、家電製品等 注) 木枝等は、60 cm以下にして「もやすごみ」として搬入してください	

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (令和元年度)

1 地域の概要

(1)地域名	栃木市	(2)地域内人口	160,867人	(3)地域面積	331,50 km <sup>2</sup>
(4)構成市町村等名	栃木市	(5)地域の要件	人口	面積	沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状 (割合※1)					目標 (割合※1)	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和8年度	
排出量	事業系 総排出量	①	14,393 トン	14,887 トン	14,437 トン	15,045 トン	15,359 トン	12,508 トン (H30比 -18.6%)
	1 事業所当たりの排出量※2		1.87 トン/事業所	1.98 トン/事業所	1.96 トン/事業所	2.15 トン/事業所	2.32 トン/事業所	1.89 トン/事業所 (H30比 -18.5%)
	生活系 総排出量	②	38,417 トン	39,877 トン	38,392 トン	38,104 トン	37,841 トン	31,938 トン (H30比 -15.6%)
	1 人当たりの排出量※3		202 kg/人	214 kg/人	206 kg/人	207 kg/人	206 kg/人	188 kg/人 (H30比 -8.7%)
	集団回収量	③	1,684 トン	1,633 トン	1,547 トン	1,536 トン	1,401 トン	1,606 トン (H30比 14.6%)
	排出量合計 (①+②)	④	52,810 トン	54,764 トン	52,829 トン	53,149 トン	53,200 トン	44,446 トン (H30比 -16.5%)
	排出量合計 (①+②+③)	⑤	54,494 トン	56,397 トン	54,376 トン	54,685 トン	54,601 トン	46,052 トン (H30比 -15.7%)
再生利用量	直接資源化量	割合(⑥÷④×100) ⑥	2,931 トン (5.6%)	3,001 トン (5.5%)	2,627 トン (5.0%)	2,428 トン (4.6%)	2,664 トン (5.0%)	3,030 トン ( 6.8%)
	総資源化量	割合(⑦÷④×100) ⑦	8,530 トン (16.2%)	6,117 トン (11.2%)	7,383 トン (14.0%)	8,379 トン (15.8%)	7,401 トン (13.9%)	7,911 トン ( 17.8%)
	総資源化量(集団回収含む)	割合(⑧÷⑤×100) ⑧	10,214 トン (18.7%)	7,750 トン (13.7%)	8,930 トン (16.4%)	9,915 トン (18.1%)	8,802 トン (16.1%)	9,517 トン ( 20.7%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)		15,451 MWh	16,056 MWh	15,379 MWh	15,892 MWh	15,680 MWh	17,207 MWh (H30比 9.7%)
	エネルギー回収量 (年間の熱利用量)		55,624 GJ	57,802 GJ	55,364 GJ	57,211 GJ	56,448 GJ	61,945 GJ (H30比 9.7%)
減量化量	中間処理による減量化量	割合(⑨÷④×100) ⑨	40,801 トン (77.3%)	42,338 トン (77.3%)	43,983 トン (83.3%)	41,859 トン (78.8%)	42,567 トン (80.0%)	33,721 トン ( 75.9%)
最終処分量	埋立最終処分量	割合(⑩÷④×100) ⑩	3,496 トン (6.6%)	6,646 トン (12.1%)	3,969 トン (7.5%)	2,911 トン (5.5%)	3,232 トン (6.1%)	2,814 トン ( 6.3%)

※別途資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付している。(別添3参照)

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・総資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量(集団回収量含む)は排出量+集団回収量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = { (事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量) } / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = { (生活系ごみの総排出量) - (生活系ごみの資源ごみ量) } / (人口)

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

(1) 現有施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
ごみ焼却施設	とちぎクリーンプラザ	栃木市	全連続式	237トン/日 (118.5トン/日×2炉)	H15.3	未定	—	—	
リサイクルプラザ	とちぎクリーンプラザ	栃木市	破碎・選別・圧縮・再生	30トン/5h	H15.3	未定	—	—	
リサイクルセンター	とちぎクリーンプラザ	栃木市	選別・圧縮	20トン/5h	H3.3	未定	—	—	
し尿処理施設	栃木市衛生センター	栃木市	高負荷脱窒素処理方式	75キロリットル/日	受入貯留棟 S60.3 水処理棟 H7.12	未定	—	0.5～3.0m未満 土のう配備、雨水ます清掃 栃木県災害廃棄物等の処理における市町村等相互 応援に関する協定に基づき、周辺自治体へ処理を 依頼する	

(2) 更新(改良)・新設施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月	更新(改良)・新設理由	廃焼却施設解体の有無 (解体施設の名称)	廃焼却施設解体事業 着手(予定)年月 完了(予定)年月	想定される浸水深と対策	プラスチック再 商品化を実施 するための施 設整備事業	備考
ごみ焼却施設	とちぎクリーンプラザ	栃木市	全連続式	237トン/日	R8.3	施設の延命化及びCO2 排出量削減のための基 幹的設備改良	—	—	—	—	
リサイクルプラザ	とちぎクリーンプラザ	栃木市	破碎・選別・圧縮・再生	30トン/5h	R8.3	施設の延命化及びCO2 排出量削減のための基 幹的設備改良	—	—	—	—	
リサイクルセンター	とちぎクリーンプラザ	栃木市	選別・圧縮	20トン/5h	R8.3	施設の延命化及びCO2 排出量削減のための基 幹的設備改良	—	—	—	—	

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状（汚染衛生処理率又は汚染水処理人口普及率）					目標	
		年	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和8年度
総人口			163,765	163,170	162,520	161,836	161,604	142,237
公共下水道	汚水衛生処理人口		91,826	93,024	94,279	94,818	集計中	98,953
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率		56.1%	57.0%	58.0%	58.6%		69.6%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口		7,666	7,674	7,677	7,678	集計中	6,693
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率		4.7%	4.7%	4.7%	4.7%		4.7%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口		20,244	20,481	20,768	21,117	集計中	22,809
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率		12.4%	12.5%	12.8%	13.0%		16.0%
未処理人口	汚水衛生処理人口		44,029	41,991	39,796	38,223	集計中	13,782

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	栃木市	6,480	20,929	S63.4	1,990	5,213	R8	R1～R7

様式 2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (令和 4 年度)

事業種別	事業番号	事業主体 名称	規模		事業期間		総事業費(千円)							交付対象事業費(千円)								
			単位		開始	終了	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
○マテリアルリサイクルに関する事業							901,271	0	0	0	0	221,418	143,455	536,398	719,793	0	0	0	0	145,111	112,131	462,551
リサイクルセンター							901,271	0	0	0	0	221,418	143,455	536,398	719,793	0	0	0	0	145,111	112,131	462,551
資源ごみ選別施設整備(基幹的設備改良事業)	3	栃木市	20	t/5h	R4	R7	169,268	0	0	0	0	9,408	90,103	69,757	137,231	0	0	0	0	9,408	71,966	55,857
破碎・選別施設整備(基幹的設備改良事業)	2	栃木市	30	t/5h	R4	R7	732,003	0	0	0	0	212,010	53,352	466,641	582,562	0	0	0	0	135,703	40,165	406,694
○エネルギー回収等に関する事業							7,892,772	0	0	0	0	1,991,175	5,055,877	845,720	5,427,053	0	0	0	0	1,666,782	3,091,424	668,847
エネルギー回収施設整備(基幹的設備改良事業)	1	栃木市	237	t/24h	R4	R7	7,892,772	0	0	0	0	1,991,175	5,055,877	845,720	5,427,053	0	0	0	0	1,666,782	3,091,424	668,847
○浄化槽に関する事業							781,374	121,446	109,988	109,988	109,988	109,988	109,988	109,988	778,574	121,046	109,588	109,588	109,588	109,588	109,588	109,588
浄化槽設置整備	4	栃木市	1,990	基	R1	R7	781,374	121,446	109,988	109,988	109,988	109,988	109,988	109,988	778,574	121,046	109,588	109,588	109,588	109,588	109,588	109,588
浄化槽市町村整備推進							0							0								
○施設整備に関する計画支援に関する事業							46,057	0	22,022	10,241	13,794	0	0	0	32,968	0	11,162	8,012	13,794	0	0	0
基幹的設備改良工事に係る長寿命化総合計画策定支援事業	32	栃木市			R2	R2	22,022	0	22,022	0	0	0	0	0	11,162	0	11,162	0	0	0	0	0
基幹的設備改良工事に係る基本設計等業務及び発注支援業務	31	栃木市			R3	R4	24,035	0	0	10,241	13,794	0	0	0	21,806	0	0	8,012	13,794	0	0	0
合計							9,621,474	121,446	132,010	120,229	123,782	2,322,581	5,309,320	1,492,106	6,958,388	121,046	120,750	117,600	123,382	1,921,481	3,313,143	1,240,986

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金必要の可否	事業計画							備考				
					開始	終了		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	処理手数料の適正化(有料化の検討)	ごみの有料化及び導入については、次期一般廃棄物処理基本計画策定に向けて検討を行う。なお、有料化の導入は市民サービス向上のために使用する。	栃木市	R1	R7		検討											
	12	環境教育、普及啓発、助成	ごみ処理施設の見学会や出前講座によるごみ減量化・資源化に関する意識啓発を強化		R1	R7		検討・実施											
	13	マイバッグ運動・レジ袋対策	レジ袋削減推進協会が主体のマイバッグコンテストやキャンペーンの実施、買い物時のマイバッグ持参によるレジ袋使用の削減		R1	R7		検討・実施											
	14	生活排水対策	生活排水対策の必要性、浄化槽管理の重要性について定期的な広報・啓発活動を実施、また、浄化槽は定期的な保守点検、清掃及び定期検査の徹底		R1	R7		検討・実施											
処理体制の構築、変更に関するもの	21	収集運搬	ごみの分別方法や指定袋の使用、収集日など、ごみの回収方法を周知徹底する。また、容器包装リサイクル法などに合わせた、ごみの種類による細分別収集を確立する。	栃木市	R1	R7		検討・実施											
処理施設の整備に関するもの	1	ごみ焼却施設の基幹的設備改良	とちぎクリーンプラザごみ焼却施設の基幹的設備改良	栃木市	R4	R7	○										整備		
	2	リサイクルプラザの基幹的設備改良	破砕・選別施設の基幹的設備改良		R4	R7	○											整備	
	3	リサイクルセンターの基幹的設備改良	資源ごみ選別施設の基幹的設備改良		R4	R7	○											整備	
	4	合併浄化槽設置整備	合併浄化槽整備事業の推進		R1	R7	○	整備											
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	基幹的設備改良工事に係る基本設計等業務及び発注支援業務	1から3の工事に係る基本設計等業務及び発注支援業務	栃木市	R3	R4	○										基本設計 発注支援業務		
	32	基幹的設備改良工事に係る長寿命化総合計画策定支援事業	1から3の工事に係る長寿命化総合計画策定支援事業		R2	R2	○											長寿命化 総合計画 策定支援 事業	
その他	41	災害時の廃棄物処理に関する対応	地域防災計画に基づき対応することを基本とし、関係機関・関係団体との連携体制の構築する。	栃木市	R1	R7		検討・実施											
	42	在宅医療廃棄物の処理	注射針等鋭利な物は医療者や患者、家族が医療機関に持ち込み処理する。		R1	R7		検討・実施											
	43	溶融スラグの利用促進	スラグの製造量、及び利用量等について計画を定め、公共事業におけるスラグの安定供給と利用を高める。		R1	R7		検討・実施											
	44	ゴミ出しサポート	家庭ごみステーションに出すことが困難な高齢者、障害者のみで構成される世帯に対し、家庭ごみを回収する事業を継続する。		R1	R7		検討・実施											
	45	不法投棄の防止策	監視、連絡体制の整備を推進する。また、不法投棄や散乱防止に対する意識啓発を図る。さらに、循環型社会形成推進基本法を基に、廃棄物の適正処理と不法投棄防止の啓発を推進する。		R1	R7		検討・実施											
	46	事業系一般廃棄物の不適正処理防止策	事業系一般廃棄物の処理に関して、廃棄物処理法など関係する法令を遵守する。また、事業に伴って発生した廃棄物を適正に処理し、または有効利用を図るため、搬入者の展開検査を実施し、産業廃棄物や市外廃棄物などの不適正処理を防止するとともに、資源物の分別を周知する。		R1	R7		検討・実施											
	47	剪定枝等の資源化処理の推進	生ごみ、木材や庭木の剪定枝等の廃材、枯れ葉の有効利用を推進する。		R1	R7		検討・実施											
	48	計画の推進	目標の達成のために、達成状況の客観的な評価を行いながら、必要に応じて改善する仕組みが必要である。そのため、PDCAサイクルを導入する。		R1	R7		検討・実施											

## 施設概要(マテリアルリサイクル施設系)

都道府県名 栃木県

(1) 事業主体名	栃木市
(2) 施設名称	とちぎクリーンプラザ リサイクルプラザ
(3) 工期	令和4年度～令和7年度
(4) 施設規模	処理能力 30 t / 5時間
(5) 処理方式	破碎、選別、圧縮、再生等
(6) 地域計画内の役割	既存施設の老朽化への対処、埋立処分量の削減。資源化の推進。基幹改良によりCO <sub>2</sub> 3%相当の削減。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>

「ストックヤード」を整備する場合

(8) スtock対象物	
--------------	--

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
----------------------	--

「灰溶融施設」を整備する場合

(10) 灰スラグの利用計画	
----------------	--

(11) 事業計画額	732,003千円 (全体 : 901,271千円) うち、交付対象事業費 582,562千円 (全体 : 719,793千円)
------------	---

## 施設概要(マテリアルリサイクル施設系)

都道府県名 栃木県

(1) 事業主体名	栃木市
(2) 施設名称	とちぎクリーンプラザ リサイクルセンター
(3) 工期	令和4年度～令和7年度
(4) 施設規模	処理能力 20 t / 5時間
(5) 処理方式	選別、圧縮
(6) 地域計画内の役割	既存施設の老朽化への対処、埋立処分量の削減。資源化の推進。基幹改良によりCO <sub>2</sub> 3%相当の削減。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>

「ストックヤード」を整備する場合

(8) スtock対象物	
--------------	--

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
----------------------	--

「灰溶融施設」を整備する場合

(10) 灰スラグの利用計画	
----------------	--

(11) 事業計画額	169,268千円 (全体 : 901,271千円) うち、交付対象事業費 137,231千円 (全体 : 719,793千円)
------------	---

## 施設概要(エネルギー回収施設系)

都道府県名 栃木県

(1) 事業主体名	栃木市
(2) 施設名称	とちぎクリーンプラザ ごみ焼却施設
(3) 工期	令和4年度～令和7年度
(4) 施設規模	処理能力 237 t/24h (118.5t/24h×2炉)
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式ストーカ炉
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> (発電効率 未定 %) ・ 無 2. 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> (熱回収率 未定 %) ・ 無
(7) 地域計画内の役割	既存施設の老朽化への対処、熱回収の推進及び資源化の促進。基幹改良によりCO <sub>2</sub> 3%相当の削減。
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input checked="" type="radio"/>

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス熱利用率	
(11) バイオガスの利用計画	

(12) 事業計画額	7,892,772千円 (全体: 7,892,772千円) うち、交付対象事業費5,427,053千円 (全体: 5,427,053千円)
------------	--

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 栃木県

(1) 事業主体名	栃木市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業（環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業）
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用水域に水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図ることを目的として、浄化槽設置に要する費用の一部を補助する。
(4) 事業期間	令和元年度～令和7年度
(5) 事業対象地域の要件	公共地下水道認可区域、農業集落排水区域を除く栃木市行政区域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 778,574千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備事業に係る事業費 276,096千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

人槽区分	交付基数 (人分)	基準額 (千円)	対象経費 支出予定額 (千円)	交付対象 事業費 (千円)
5人槽	1,023基 (2,680人分)	354,336	354,336	352,866
6～7人槽	867基 (2,271人分)	370,838	370,838	369,648
8～10人槽	100基 (262人分)	56,200	56,200	56,060
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽以上	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
合計	1,990基 (5,213人分)	781,374	781,374	778,574

## 循環型社会形成推進地域計画 内訳表（浄化槽系）

## 集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	1023基	352866千円	354336千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	867基	369648千円	370838千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	100基	56060千円	56200千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業（単独転換）

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	206

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
40811千円	9486.9千円	31324.1千円	1470千円	83092千円
合計81622千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
68392千円		14700千円		83092千円
( ) 基		(147) 基		

人槽区分	6～7人槽
基数	271

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
61452千円	14717.7千円	46734.3千円	1190千円	124094千円
合計122904千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
112194千円		11900千円		124094千円
( ) 基		(119) 基		

人槽区分	8～10人槽
基数	35

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
10220千円	3329.1千円	6890.9千円	140千円	20580千円
合計20440千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
19180千円		1400千円		20580千円
( ) 基		(14) 基		

人槽区分	11～20人槽
基数	

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( ) 基		( ) 基		

人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( ) 基		( ) 基		

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( ) 基		( ) 基		

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( ) 基		( ) 基		

浄化槽設置整備事業（汲み取り転換）

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	206

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 （市単費等）	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
34196千円	9038.7千円	25157.3千円		68392千円
合計68392千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
68392千円				68392千円

人槽区分	6～7人槽
基数	71

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 （市単費等）	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
14697千円	3912.3千円	10784.7千円		29394千円
合計29394千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
29394千円				29394千円

人槽区分	8～10人槽
基数	8

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 （市単費等）	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
2192千円	123.3千円	2068.7千円		4384千円
合計4384千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
4384千円				4384千円

人槽区分	11～20人槽
基数	

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 （市単費等）	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 （市単費等）	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 （市単費等）	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 （市単費等）	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業（新設）

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由（個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入）

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由（自由記述）
例) ○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽95基、7人槽81基、10人槽9基	H30年度環境省繰り越し予算分	
5人槽128基、7人槽85基、10人槽11基	下水道区域から転居して新築をする	
5人槽73基、7人槽42基、10人槽5基	集合住宅から転居して新築をする	
5人槽143基、7人槽107基、10人槽11基	他の市町村からの転入者が家屋を新築し合併処理浄化槽を設置する	
5人槽173基、7人槽210基、10人槽21基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
	その他	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	611

対象経費支出予定額（千円）			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	その他（市単費等）
72874千円	4332.6千円	125645.4千円	
合計202852千円			202852千円

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
202852千円				
合計202852千円				202852千円

人槽区分	6～7人槽
基数	525

対象経費支出予定額（千円）			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	その他（市単費等）
78039千円	4564.35千円	134746.65千円	
合計217350千円			217350千円

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
217350千円				
合計217350千円				217350千円

人槽区分	8～10人槽
基数	57

対象経費支出予定額（千円）			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	その他（市単費等）
11234千円	739.8千円	19262.2千円	
合計31236千円			31236千円

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
31236千円				
合計31236千円				31236千円

人槽区分	11～20人槽
基数	

対象経費支出予定額（千円）			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	その他（市単費等）
合計0千円			0千円

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
合計0千円				0千円

人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額（千円）				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額（千円）				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

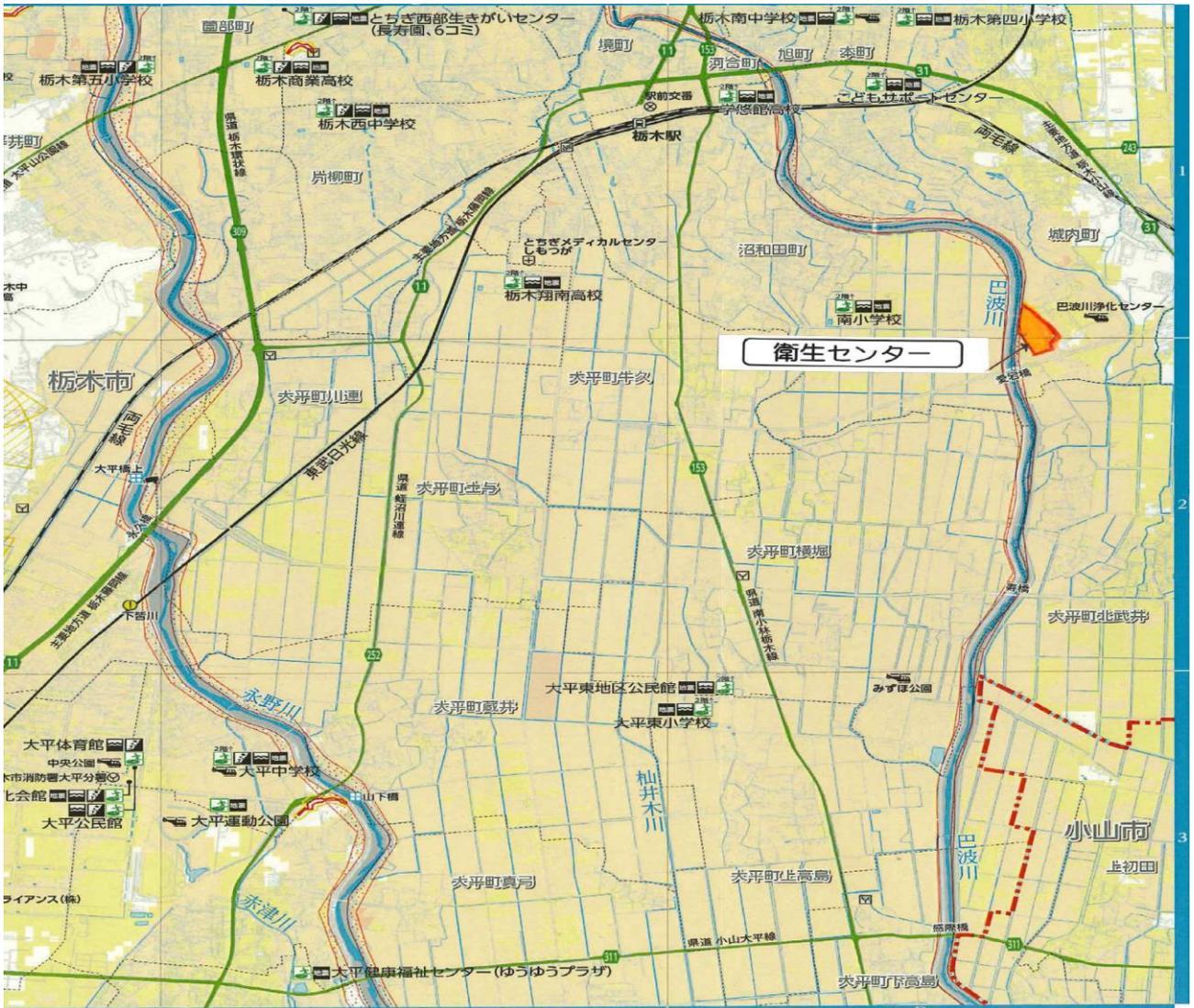
## 計画支援概要

都道府県名 栃木県

(1) 事業主体名	栃木市	
(2) 事業目的	ごみ処理施設整備のため	
(3) 事業名称	基幹的設備改良工事に係る 長寿命化総合計画策定支援 事業	基幹的設備改良工事に係る 基本設計等業務及び発注支 援業務
(4) 事業期間	令和2年度	令和3年度～令和4年度
(5) 事業概要	長寿命化総合計画の策定	基本設計及び発注支援業務
(9) 事業計画額	22,022 千円	24,035 千円



(2) 衛生センター





# 栃木市国土強靱化地域計画

令和3年3月

栃木市

## 8. 社会・経済が強靱な姿で復興できる条件を整備する

事前に備えるべき目標	<b>8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する</b>
------------	--

起きてはならない最悪の事態	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
---------------	--------------------------------------

想定されるリスク要因	脆弱性に係る現状と課題
<b>【生活環境部】</b> ○大量に発生する災害廃棄物の処理が停滞する事態	<b>【生活環境部】</b> ○災害廃棄物処理計画の策定を推進するとともに、災害廃棄物仮置場（候補地）の選定を行うことが課題です。特に、アスファルトの駐車場を仮置場として確保する必要があります。 ○災害廃棄物処理の広域連携体制の構築を推進する必要があります。 ○災害廃棄物を滞りなく処理するために、老朽化した廃棄物処理施設を再整備する必要があります。

施策体系と取組内容【生活環境部】	担当課
1 災害廃棄物の適正処理	
① 災害廃棄物仮置場の設置	クリーン推進課
② 災害廃棄物処理計画の策定	クリーン推進課
③ 災害応援協定の推進	クリーン推進課
④ 廃棄物処理施設の再整備	クリーン推進課

### 重要業績評価指標（KPI）【生活環境部】

評価指標	現状値	目標値
災害廃棄物仮置場数	6箇所（R2）	8箇所（R7）

起きてはならない最悪の事態	8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
---------------	--

想定されるリスク要因	脆弱性に係る現状と課題
<b>【総合政策部】</b> ○復興を支える技術と経験を有する人材等が欠如する事態	<b>【総合政策部】</b> ○被災後の地域復興に欠かせない建設・土木業界などでは、就業者数の減少や高齢化等により、将来的な担い手不足や技術継承の停滞が懸念されます。 ○大規模自然災害が発生した場合、多数の死傷者や市外への避難者の発生によって、復旧・復興に係る人的資源が失われる可能性があるため、災害発生等の際には、市域や県域を越えて人的資源を確保するための協力体制を強化しておく必要があります。

図表 53 : 整備対象事業一覧

シナリオ番号	施策体系における取組内容	事業名称	位置、区域、区間等	事業の規模、延長等	事業期間	全体事業費(百万円)	活用予定の交付金等	担当課
シナリオ1-1	認定賃貸住宅家賃補助金の交付	民間賃貸住宅家賃補助事業	市内全域	50戸	令和2年度～令和12年度		公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	建築住宅課
シナリオ1-1	消防本部・消防署の再整備	高機能消防指令センター総合整備事業	栃木市消防本部、栃木市消防署、5分署	指令センター更新	令和5年度	693	消防防災施設整備費補助金	通信指令課
シナリオ1-2	狭あい道路拡幅整備促進事業	狭あい道路整備補助	市内全域	776.1m	～令和5年度	65	社会資本整備総合交付金(狭あい道路整備等促進事業)	建築指導課
シナリオ1-2 シナリオ7-1	空き家バンクの実施、解体補助金の交付等	あったか住まいるバンク事業、空き家対策事業	市内全域		平成28年度～令和3年度		住宅市街地総合整備促進事業費補助(空き家対策総合支援事業)	建築住宅課
シナリオ3-3	市営住宅長寿命化のための工事实施	市営住宅リフレッシュ事業	市内7団地	28棟	平成30年度～令和9年度		社会資本整備総合交付金	建築住宅課
シナリオ5-3 シナリオ6-4	避難路、輸送路の整備	今泉川線	今泉工区	0.4km	平成29年度～令和3年度	326	防災・安全交付金	道路河川整備課
		市道1066号線	藤岡町富吉工区	1.9km 令和5年度までに0.8km供用開始	平成27年度～令和6年度	417	防災・安全交付金	道路河川整備課
		市道1024号線	皆川城内町工区	1.2km	平成19年度～令和5年度	740	防災・安全交付金	道路河川整備課
		市道2065号線	平井町工区	0.6km 令和5年度までに0.5km供用開始	平成25年度～令和6年度	490	防災・安全交付金	道路河川整備課
		市道2098号線	両明橋(大平町榎本)	0.1km	令和3年度～令和4年度	101	防災・安全交付金	道路河川整備課
		市道52200号線	東北自動車道下り線(西方町元工)	0.37km	平成28年度～令和4年度	316	地域連携道路事業費補助	道路河川整備課
		市道53111号線	東北自動車道上り線(西方町元～都賀町富張工区)	0.31km	平成28年度～令和4年度	588	地域連携道路事業費補助	道路河川整備課
シナリオ6-5	施設の長寿命化のための機能改修	小学校校舎改修事業	市内全域	29校	令和4年度～令和19年度		学校施設環境改善交付金	学校施設課
		中学校校舎改修事業	市内全域	13校	令和2年度～令和15年度		学校施設環境改善交付金	学校施設課
		小学校屋内運動場改修事業	市内全域	29校	平成30年度～令和14年度		学校施設環境改善交付金	学校施設課
		中学校屋内運動場改修事業	市内全域	13校	令和3年度～令和16年度		学校施設環境改善交付金	学校施設課
シナリオ7-2	木造住宅耐震化促進事業(耐震診断・耐震改修費等)	木造住宅耐震化促進事業	市内全域		～令和7年度		社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	建築指導課
	ブロック塀等撤去改修事業	ブロック塀等撤去改修工事費補助	市内全域		～令和7年度		社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	建築指導課
シナリオ8-1	廃棄物処理施設の再整備	基幹的設備改良工事	梓町地内		令和5年度～令和7年度	7,565	循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)	クリーン推進課
シナリオ8-3	伝統的建造物の修理事業の実施	伝建地区拠点施設整備事業	嘉右衛門町伝統的建造物群保存地区		平成30年度～		国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	蔵の街課
	伝統的建造物保存事業補助金の交付	伝統的建造物群保存事業補助金	嘉右衛門町伝統的建造物群保存地区		平成24年度～		国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	蔵の街課

※担当部署名は令和3年度の組織名で掲載しています。

# 栃木市国土強靱化地域計画

令和3年3月策定

発行／栃木県栃木市

編集／栃木市 総合政策部 総合政策課

〒328-8686 栃木県栃木市万町9番25号

電話番号：0282-22-3535（代表）